

ほくよう 調査レポート

No.337

- 道内経済の動き
- 道内企業の雇用の現状について
- 経営のアドバイス
AIの発展と北海道
- 寄稿
くしろ地域の未来に向けて
- 北洋銀行×観光振興
積丹町「地域観光新発見事業」
閑散期の底上げを図り関係人口増加を目指す



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内企業の雇用の現状について	6
経営のポイント：働き方見直しへ意識強まる	11
経営のアドバイス：AIの発展と北海道	15
寄稿：くしろ地域の未来に向けて	21
北洋銀行×観光振興：積丹町「地域観光新発見事業」 閑散期の底上げを図り関係人口増加 を目指す	31
主要経済指標	36



道内経済の動き

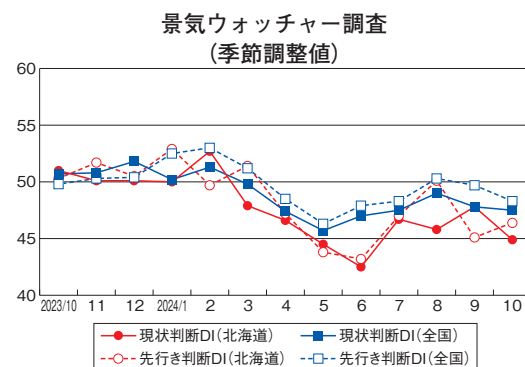
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、弱めの動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、持ち直しの動きが鈍化している。輸出は、持ち直しの動きが続いている。公共投資は、高水準で推移している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、39か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による10月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を2.9ポイント下回る44.9と2か月ぶりに低下し、好不況の分かれ目となる50を8か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.3ポイント上回る46.4となった。

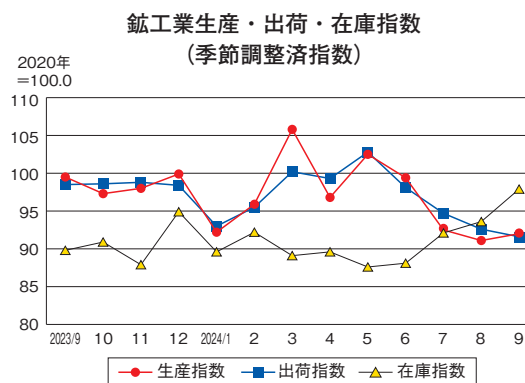


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が4か月ぶりに上昇

9月の鉱工業生産指数は、92.0（季節調整済指数、前月比+0.8%）と4か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）は▲8.5%と4か月連続で低下した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業など5業種が前月比低下となった。窯業・土石製品工業、輸送機械工業、電気機械工業など8業種は前月比上昇した。



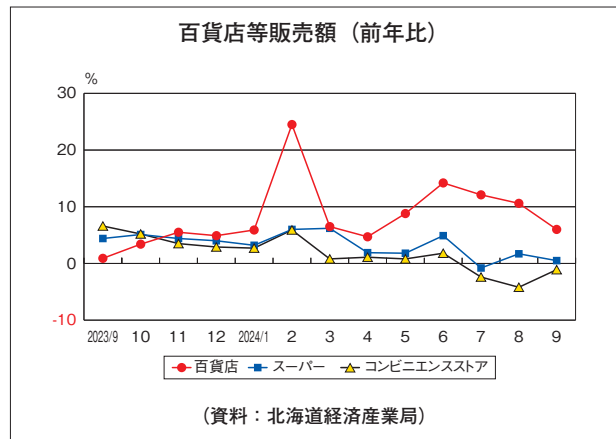
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～百貨店が31か月連続で増加

9月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.4%）は、31か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+6.0%）は、衣料品、その他が前年を上回った。スーパー（同+0.5%）は、飲食料品、衣料品、その他が前年を上回った。

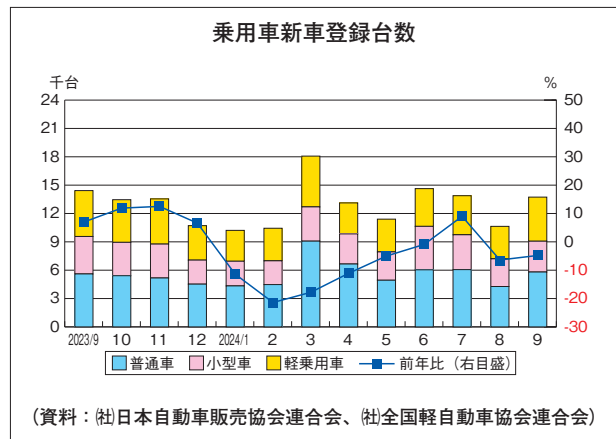
コンビニエンスストア（同▲1.1%）は、3か月連続で前年を下回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で減少

9月の乗用車新車登録台数は、13,734台（前年比▲4.8%）と2か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+3.6%）、小型車（同▲17.8%）、軽乗用車（同▲3.9%）となった。

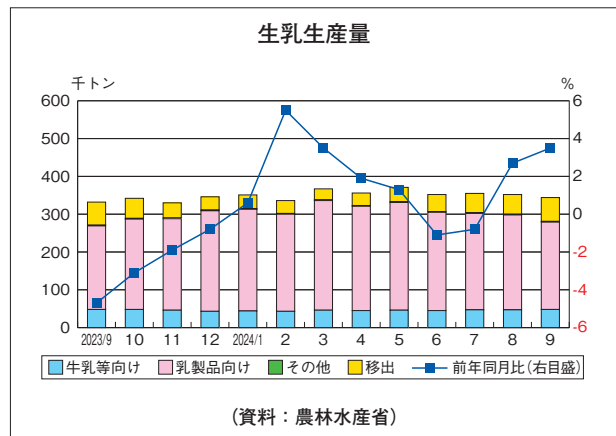
4～9月累計は、77,409台（同▲3.3%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同+2.0%）、小型車（同▲8.4%）、軽乗用車（同▲5.8%）となった。



5. 生乳生産量～2か月連続で増加

9月の生乳生産量は、344千トン（前年比+3.5%）と2か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲0.2%）、乳製品向け（同+4.3%）、その他（同▲6.1%）、道外への移出（同+4.2%）となった。

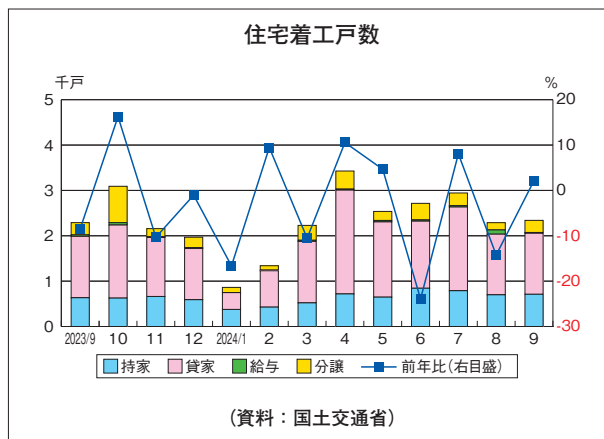
4～9月累計は、2,131千トン（同+1.2%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～2か月ぶりに増加

9月の住宅着工戸数は、2,340戸（前年比+2.2%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同+12.0%）、貸家（同▲0.6%）、給与（同▲45.5%）、分譲（同▲1.1%）となった。

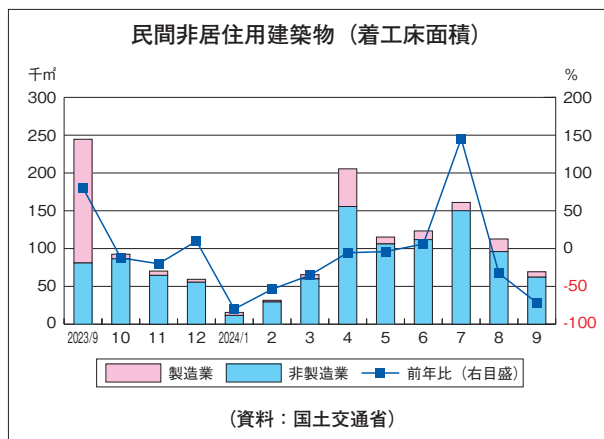
4～9月累計は、16,253戸（同▲3.1%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲11.1%）、貸家（同+7.4%）、給与（同▲46.4%）、分譲（同▲21.5%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

9月の民間非居住用建築物着工床面積は、69,316㎡（前年比▲71.7%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲95.6%）、非製造業（同▲23.2%）であった。

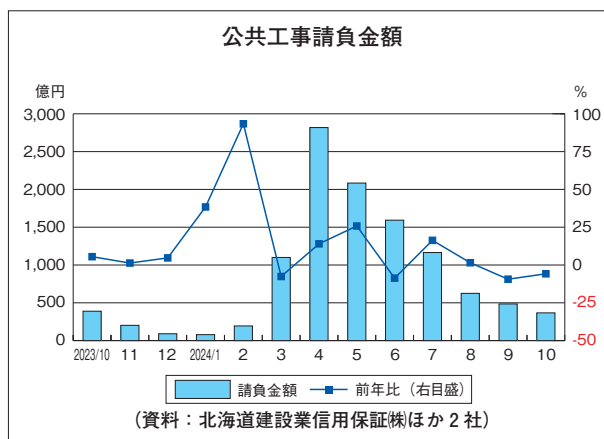
4～9月累計は、787,108㎡（同▲15.5%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲52.1%）、非製造業（同▲4.3%）となった。



8. 公共投資～2か月連続で減少

10月の公共工事請負金額は、367億円（前年比▲5.8%）と2か月連続で前年を下回った。発注者別では、国（同+27.5%）、道（同+18.5%）は前年を上回ったが、独立行政法人等（同▲16.6%）、市町村（同▲1.3%）、その他（同▲94.3%）が前年を下回った。

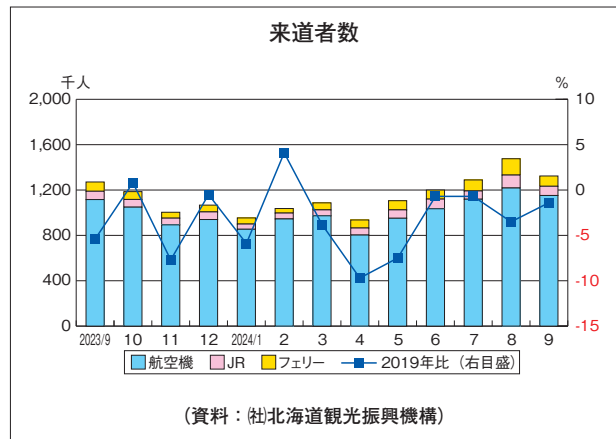
4～10月累計は、9,136億円（同+8.6%）と前年を上回った。



9. 来道者数～2か月連続で増加

9月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,325千人（前年比+4.3%）と2か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲1.4%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+3.2%）、JR（同+12.1%）、フェリー（同+11.2%）となった。

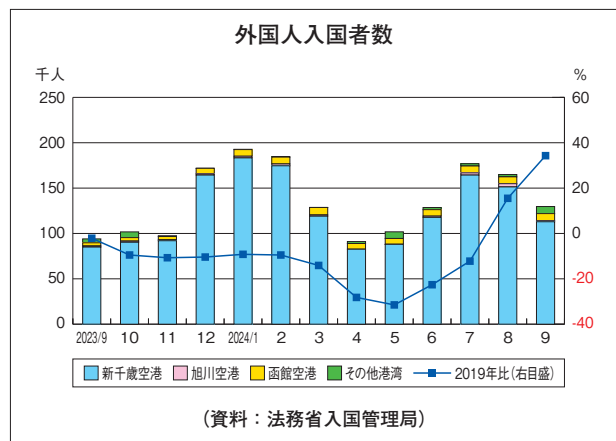
4～9月累計は、7,337千人（同+0.6%）と前年を上回ったが、2019年比では▲3.7%と下回った。



10. 外国人入国者数～27か月連続で増加、コロナ禍前を2か月連続で上回る

9月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、128,994人（前年比+37.2%）と27か月連続で前年を上回った。2019年同月比では+34.3%とコロナ禍前を2か月連続で上回った。

4～9月累計は、792,411人（前年比+34.8%）と前年を上回ったが、2019年比では▲10.2%と下回った。



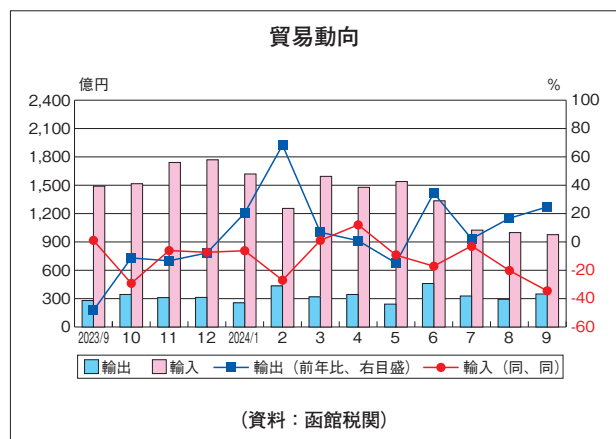
11. 貿易動向～輸出が4か月連続で増加

9月の貿易額は、輸出349億円（前年比+24.7%）、輸入が977億円（同▲34.5%）となった。

輸出は、動物性油脂、鉄鋼などが減少したものの、船舶、魚介類・同調整品などが増加した。

輸入は、石油製品、電気機器などが増加し、原油・粗油、米などが減少した。

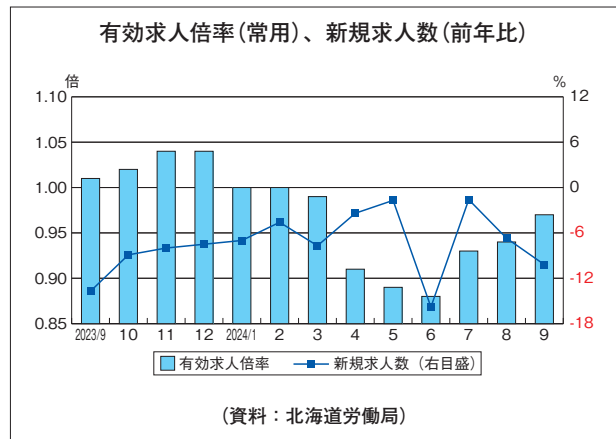
4～9月累計の輸出は、2,017億円（同+10.8%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が18か月連続で前年を下回る

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.97倍（前年比▲0.04ポイント）と18か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲10.2%と19か月連続で前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同▲7.2%）、サービス業（同▲16.8%）、卸売業・小売業（同▲11.4%）、建設業（同▲9.8%）、運輸業・郵便業（同▲19.5%）などが前年を下回った。

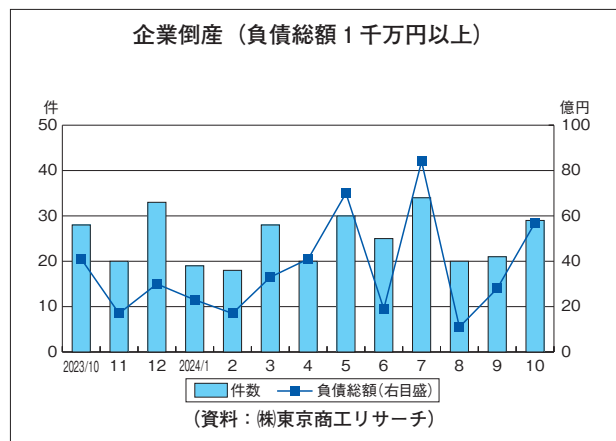


13. 倒産動向～倒産件数、負債総額ともに2か月連続で前年を上回る

10月の企業倒産件数は、29件（前年比+3.6%）であった。業種別ではサービス・他が9件、建設業が8件、小売業が5件、卸売業が3件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が20件（69.0%）を占めた。新型コロナウイルス関連の倒産件数は15件であった。

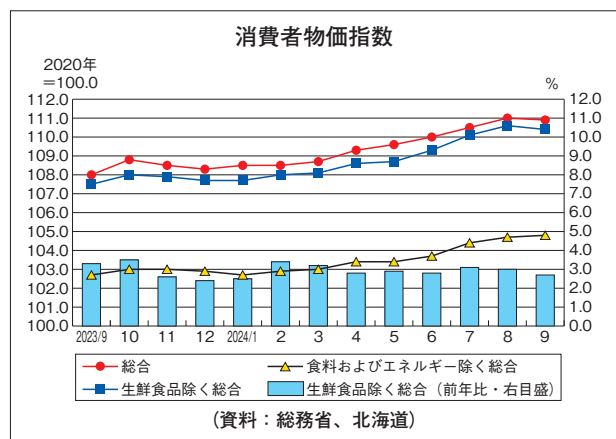
倒産企業の負債総額は、57億円（前年比+39.0%）と2か月連続で前年を上回った。



14. 消費者物価指数～39か月連続で前年を上回る

9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、110.4（前月比▲0.2%）となった。前年比は+2.7%と39か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（10月10日）時点で、灯油価格が119.9円／ℓ（前月比+0.5%、前年同月比▲3.4%）、ガソリン価格が172.0円／ℓ（前月比▲0.6%、前年同月比+2.4%）であった。





人手不足感は根強く、幅広い業種に拡大

道内企業の雇用の現状について

要 約

1. 雇用の現状と人手不足の対応策

(1) 雇用の現状〈図表1、4〉

雇用人員判断DI (▲73) は前年同期比3ポイント低下し、前年に記録した調査開始以来の最低値を更新した。多くの業種では人手不足感が強まっており、主要8業種のDIは▲70超となった。

(2) 人手不足の対応策〈図表8、9〉

上位項目は「中途採用の強化」(75%)、「新卒採用の強化」(47%)、「募集賃金の引き上げ」(41%)となった。

2. 今後の雇用方針と来春（2025年4月）の新卒採用見通し

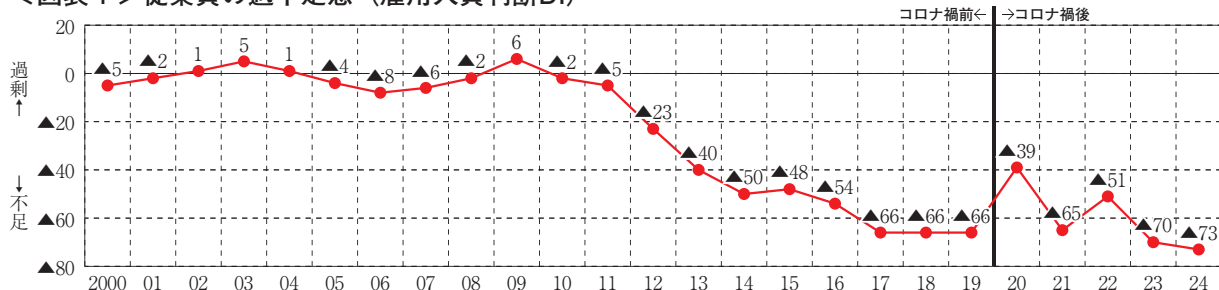
(1) 今後の雇用方針〈図表2、10〉

雇用方針DI (64) は前年同期比2ポイント低下した。ホテル・旅館業 (55) が▲18ポイント、建設業 (77) が▲7ポイントなどとなったものの、前年（調査開始以来の最高値）に次ぐ高い水準となった。

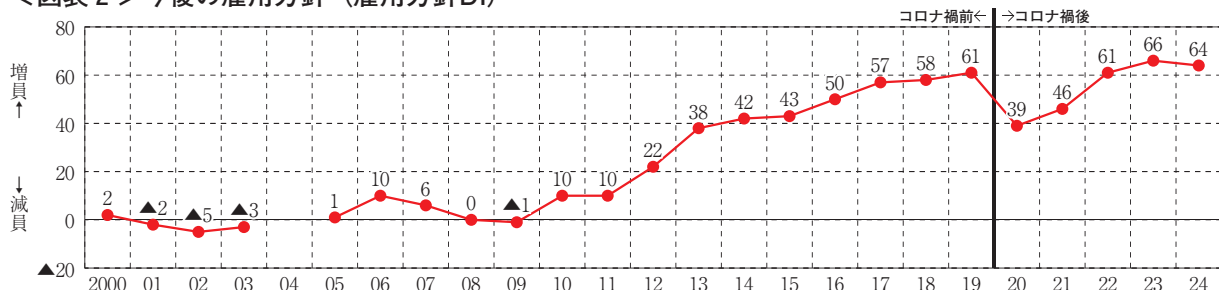
(2) 来春（2025年4月）の新卒採用見通し〈図表3、13〉

来春に新卒を「採用する」予定の企業は、全産業で46%と前年同期比横ばいであった。人手不足感の高まりを背景に、新卒採用も前年並みの高い水準となった。

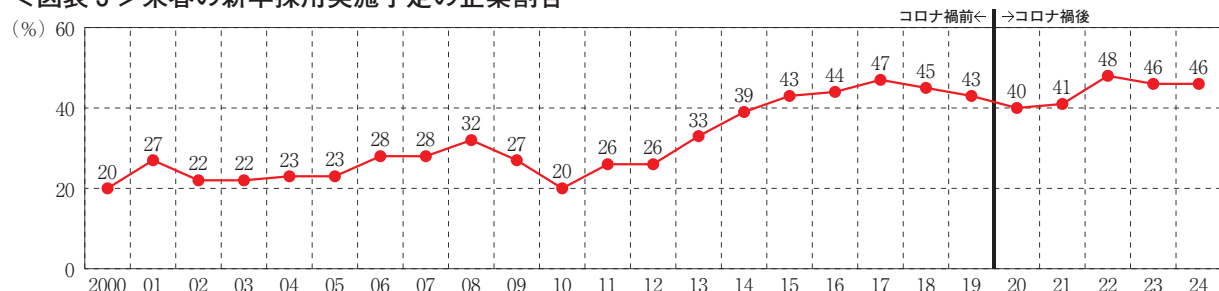
＜図表1＞従業員の不感（雇用人員判断DI）



＜図表2＞今後の雇用方針（雇用方針DI）



＜図表3＞来春の新卒採用実施予定の企業割合



1. 雇用の現状と人手不足の対応策

(項 目)	要 点
(1)業種別の過不足感〈図表4〉	食料品製造業(▲73)、運輸業(▲81)、ホテル・旅館業(▲75)は前年よりもマイナス幅が縮小したものの、それら以外の5業種はマイナス幅が拡大した。
(2)職種別の過不足感〈図表5〉	人手不足感の強い技能職(▲70)は横ばいとなった。その他の職種は前年と比べて人手不足感が強まった。
(3)地域別の過不足感〈図表6〉	道南(▲68)と道北(▲68)のマイナス幅が前年よりも縮小したものの、それ以外の地域はマイナス幅が拡大した。特に札幌市(▲79)は人手不足感が強まった。
(4)主な採用経路〈図表7〉	前年と同様に、「ハローワーク(インターネット含む)」(81%)が最も多く、次いで「インターネットの求人情報サイト」(52%)、「民間職業紹介業者」(44%)となった。
(5)人手不足の対応策 〈図表8、9〉	「募集賃金の引き上げ」「業務の効率化」「雇用延長」「労働条件の改善」「省力化投資」は、木材・木製品、建設業、運輸業、ホテル・旅館業などの業種で上昇している。

〈図表4〉業種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=403)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 過 剩	1	4	0	0	0	19	0	0	2	0	0	0	0
(かなり過剩)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(やや過剩)	(1)	(4)	(-)	(-)	(-)	(19)	(0)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
(B) 適正である	24	29	27	29	22	38	22	17	22	29	19	25	24
(C) 不 足	75	67	73	71	78	42	78	83	76	71	81	75	76
(やや不足)	(65)	(60)	(70)	(53)	(69)	(38)	(67)	(63)	(71)	(69)	(56)	(70)	(72)
(かなり不足)	(10)	(7)	(3)	(18)	(8)	(4)	(11)	(20)	(5)	(2)	(25)	(5)	(4)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△73	△63	△73	△71	△78	△23	△78	△83	△74	△71	△81	△75	△76
前年同時期 雇用人員判断DI	△70	△64	△83	△62	△64	△33	△73	△81	△56	△64	△95	△80	△77

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

〈図表5〉職種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=390)

(単位: %)

(項 目)	一般事務	営業販売職	技能職	その他
(A) 過 剩	4	1	2	2
(かなり過剩)	(-)	(-)	(-)	(-)
(やや過剩)	(4)	(1)	(2)	(2)
(B) 適正である	71	49	27	65
(C) 不 足	25	50	72	33
(やや不足)	(25)	(45)	(55)	(30)
(かなり不足)	(0)	(5)	(17)	(4)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△21	△48	△70	△31
前年同時期 雇用人員判断DI	△17	△44	△70	△28

〈図表6〉地域別の過不足感

(雇用人員判断DI)

(n=403)

(単位: %)

札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
3	1	0	0	1
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(3)	(1)	(-)	(-)	(1)
15	20	32	32	34
82	79	68	68	64
(71)	(67)	(59)	(63)	(54)
(11)	(12)	(8)	(5)	(10)
△79	△78	△68	△68	△63
△66	△77	△79	△74	△62

〈図表 7〉採用活動における主な経路（複数回答）

(n=407)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)ハローワーク（インターネット含む）	81 (80)	88 (82)	77 (86)	94 (81)	94 (81)	88 (76)	78 (79)	81 (83)	72 (74)	78 (74)	81 (82)	85 (87)	78 (79)
(2)インターネットの求人情報サイト	52 (50)	42 (47)	51 (46)	35 (33)	47 (55)	27 (48)	56 (52)	48 (47)	53 (44)	63 (53)	59 (64)	80 (73)	55 (55)
(3)民間職業紹介事業者	44 (47)	41 (45)	40 (49)	35 (33)	50 (38)	35 (62)	46 (48)	46 (47)	37 (47)	51 (49)	41 (50)	50 (40)	53 (53)
(4)縁故	31 (28)	29 (25)	31 (14)	47 (43)	22 (17)	23 (43)	32 (30)	40 (36)	22 (25)	17 (12)	38 (41)	40 (27)	37 (38)
(5)その他	8 (8)	4 (6)	3 (6)	12 (10)	— (7)	8 (—)	9 (8)	8 (10)	3 (7)	10 (2)	13 (9)	15 (13)	12 (11)

※（ ）内は前年実績。

〈図表 8〉今年度以降に実施する人手不足の対応策（複数回答）

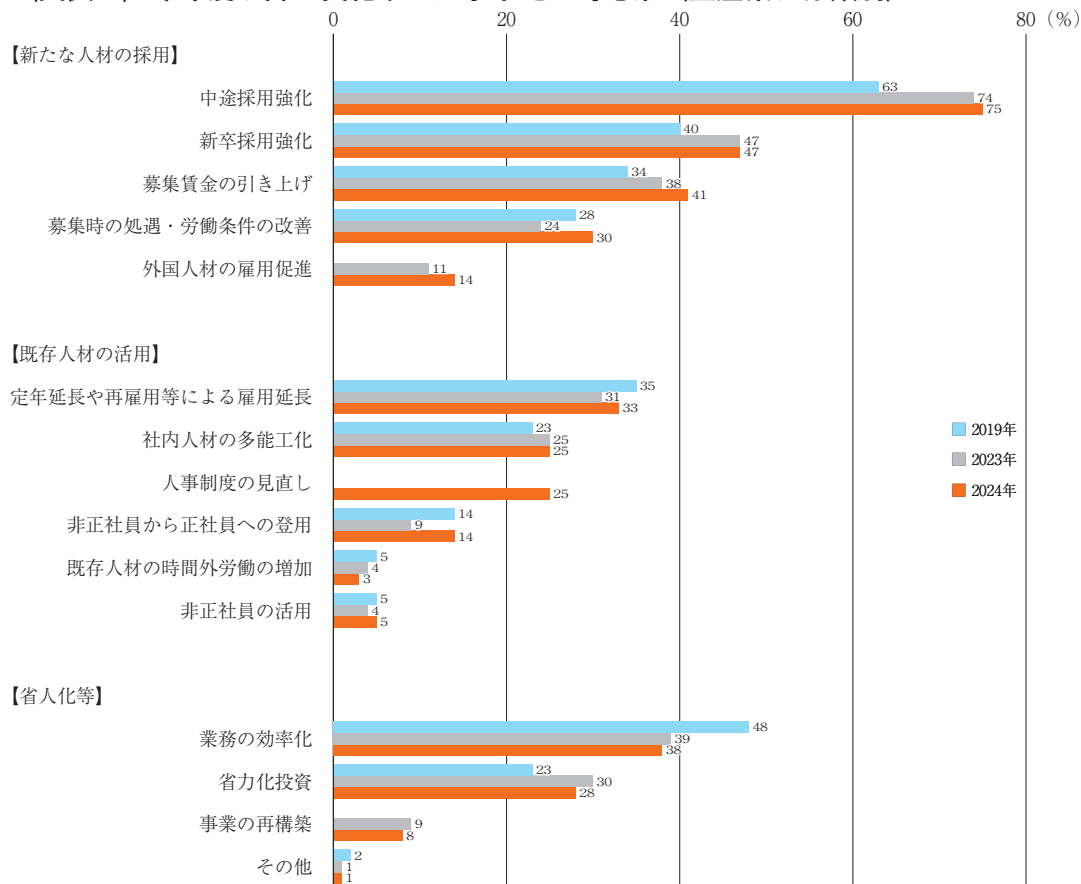
(n=401)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)中途採用の強化	① 75 (74)	① 63 (70)	① 59 (62)	① 65 (74)	① 77 (71)	① 46 (76)	① 80 (76)	① 90 (79)	① 78 (67)	① 63 (73)	① 88 (86)	① 80 (60)	① 76 (87)
(2)新卒採用の強化	② 47 (47)	② 45 (45)	② 47 (47)	② 47 (37)	② 51 (59)	③ 31 (24)	② 48 (48)	② 66 (62)	② 29 (41)	② 46 (46)	② 41 (14)	② 45 (47)	② 44 (50)
(3)募集賃金の引き上げ	③ 41 (38)	③ 38 (39)	③ 35 (41)	③ 47 (37)	③ 43 (44)	③ 27 (29)	③ 43 (37)	③ 50 (32)	② 34 (33)	② 46 (39)	② 31 (24)	② 65 (73)	③ 34 (43)
(4)業務の効率化	38 (39)	37 (48)	③ 38 (56)	① 65 (58)	31 (39)	23 (43)	39 (35)	39 (23)	② 34 (39)	34 (49)	② 44 (48)	45 (27)	② 44 (37)
(5)定年延長や再雇用等による雇用延長	33 (31)	③ 38 (35)	32 (29)	47 (32)	40 (41)	② 35 (33)	32 (29)	40 (36)	33 (30)	15 (29)	34 (24)	30 (7)	30 (24)
(6)募集時の処遇・労働条件の改善（賃金除く）	30 (24)	19 (23)	18 (21)	29 (21)	14 (27)	19 (24)	34 (24)	42 (26)	28 (28)	22 (22)	② 44 (19)	45 (27)	26 (22)
(7)省力化投資	28 (30)	32 (33)	29 (41)	41 (26)	37 (32)	23 (29)	26 (29)	26 (28)	26 (28)	20 (34)	19 (33)	③ 55 (33)	26 (22)
(8)社内人材の多能工化	25 (25)	36 (34)	③ 38 (32)	③ 53 (58)	31 (27)	27 (29)	20 (21)	14 (17)	24 (19)	15 (27)	19 (10)	50 (47)	22 (24)
(9)人事制度の見直し ※今回追加	25	19	24	35	11	12	27	26	28	24	25	40	28
(10)外国人の雇用促進	14 (11)	19 (14)	35 (15)	18 (11)	14 (17)	4 (10)	12 (9)	11 (12)	2 (4)	15 (12)	13 (—)	45 (47)	12 (2)
(11)非正社員から正社員への登用	14 (9)	16 (9)	26 (21)	6 (—)	3 (2)	27 (10)	13 (9)	8 (6)	12 (7)	12 (20)	9 (—)	25 (13)	22 (11)
(12)事業の再構築	8 (9)	11 (15)	12 (21)	24 (21)	6 (7)	8 (14)	7 (6)	7 (3)	3 (9)	7 (5)	3 (19)	20 (—)	8 (7)
(13)非正社員の活用	5 (4)	4 (5)	9 (15)	— (—)	3 (2)	4 (—)	5 (3)	2 (1)	3 (4)	7 (5)	3 (—)	15 (—)	6 (4)
(14)既存人材の時間外労働の増加	3 (4)	7 (5)	6 (9)	24 (11)	3 (2)	4 (—)	2 (3)	1 (1)	— (2)	2 (5)	3 (10)	5 (7)	4 (2)
(15)その他	1 (1)	1 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (—)	1 (1)	— (1)	— (2)	7 (—)	— (—)	— (7)	— (—)

※○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年実績。

〈図表 9〉今年度以降に実施する人手不足の対応策（全産業、分類別）



2. 今後の雇用方針と来春（2025年4月）の新卒採用見通し

（項 目）	要 点
(1)今後の雇用方針 〈図表10〉	雇用方針DIは全産業（64）で前年同期比2ポイント低下した。鉄鋼・金属製品・機械製造業、運輸業等の5業種が上昇、ホテル・旅館業等の3業種が低下した。
(2)増員の雇用形態と理由 〈図表11、12〉	増員の雇用形態は「正社員」が98%を占めた。「パート・アルバイト」は製造業で14ポイント低下した。増員の理由は「将来の人手不足への備え」(81%)が最多となった。
(3)来春の新卒採用見通し 〈図表3、13〉	新卒者を「採用する」予定の企業は全産業で46%となり、前年同期比横ばいであった。製造業（46%）が6ポイント上昇した一方で、非製造業（46%）は2ポイント低下した。

〈図表10〉 今後の雇用方針

(n=398)

(単位：%)

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)人員を増加する	67 (66)	64 (63)	68 (69)	53 (48)	78 (67)	43 (62)	68 (68)	80 (84)	66 (54)	50 (48)	77 (68)	65 (80)	64 (72)
(B)現状維持とする	30 (33)	34 (35)	32 (31)	47 (52)	19 (33)	48 (29)	28 (32)	18 (16)	28 (46)	50 (52)	20 (32)	25 (13)	34 (28)
(C)人員を削減する	3 (1)	3 (2)	— (—)	— (—)	3 (—)	9 (10)	3 (0)	2 (—)	7 (—)	— (—)	3 (—)	10 (7)	2 (—)
雇用方針DI(A)－(C)	64	61	68	53	75	35	65	77	59	50	73	55	62
前年同時期 雇用方針DI	66	62	69	48	67	52	67	84	54	48	68	73	72

※（ ）内は前年実績。

〈図表11〉増員の雇用形態（複数回答）

(n=243)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)正社員	98 (97)	94 (94)	86 (83)	100 (100)	100 (100)	90 (100)	99 (98)	100 (100)	97 (97)	94 (90)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
(B)パート・アルバイト	26 (30)	31 (45)	62 (83)	— (33)	25 (26)	10 (15)	23 (24)	8 (8)	12 (24)	67 (50)	30 (17)	64 (58)	21 (25)
(C)派遣社員	4 (5)	7 (6)	5 (8)	— (—)	11 (4)	10 (8)	2 (4)	2 (3)	— (3)	6 (—)	4 (8)	— (8)	3 (7)

※（ ）内は前年実績。

〈図表12〉増員の理由（複数回答）

(n=267)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足への備え	81 (80)	81 (81)	74 (75)	78 (80)	86 (82)	90 (92)	81 (80)	87 (89)	79 (83)	90 (71)	65 (67)	77 (33)	78 (85)
(2)既存事業の拡大・強化	49 (39)	41 (37)	43 (33)	56 (60)	39 (43)	30 (15)	52 (40)	54 (38)	55 (53)	57 (33)	57 (40)	46 (8)	41 (47)
(3)売上増加傾向	27 (34)	20 (27)	30 (29)	22 (50)	14 (21)	10 (15)	29 (37)	30 (26)	24 (33)	33 (52)	30 (47)	38 (67)	28 (35)
(4)新規事業参入	8 (8)	10 (9)	— (4)	22 (10)	18 (11)	— (15)	7 (8)	6 (2)	13 (10)	10 (24)	4 (7)	8 (17)	3 (6)
(5)その他	6 (6)	4 (4)	9 (13)	— (—)	4 (—)	— (—)	7 (7)	6 (2)	13 (10)	— (5)	— (7)	15 (42)	6 (6)

※（ ）内は前年実績。

〈図表13〉来春（2025年4月）の新卒採用見通し

(n=406)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 採用する	46	46	43	47	44	50	46	56	32	36	39	55	53
(前年より多く採用)	(22)	(22)	(26)	(18)	(19)	(23)	(22)	(25)	(12)	(21)	(29)	(30)	(24)
(前年とほぼ同数)	(21)	(19)	(14)	(18)	(22)	(23)	(21)	(30)	(19)	(14)	(10)	(25)	(20)
(前年より少なく採用)	(3)	(4)	(3)	(12)	(3)	(4)	(2)	(1)	(2)	(—)	(—)	(—)	(10)
(B) 採用しない	27	27	26	24	17	46	26	19	44	31	26	20	18
(C) 未定	28	27	31	29	39	4	28	25	24	33	35	25	29
前年同時期「採用する」	46	40	47	29	43	33	48	64	30	44	32	60	53

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握

■ 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収

■ 調査内容：雇用の現状と今後の雇用方針等について

■ 回答期間：2024年8月中旬～9月中旬

■ 本文中の略称

(A) 雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

(B) 雇用方針DI

「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」

(C) n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	410	100.0%	
札幌市	154	37.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	91	22.2	
道 南	38	9.3	渡島・檜山の各地域
道 北	60	14.6	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	67	16.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	410	58.6%
製 造 業	194	114	58.8
食 料 品	69	35	50.7
木 材 ・ 木 製 品	29	17	58.6
鉄鋼・金属製品・機械	58	36	62.1
その他の製造業	38	26	68.4
非 製 造 業	506	296	58.5
建 設 業	145	89	61.4
卸 売 業	98	60	61.2
小 売 業	97	42	43.3
運 輸 業	52	33	63.5
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	20	58.8
その他の非製造業	80	52	65.0



働き方見直しへ意識強まる

〈企業の生の声〉

今回の調査では、人材採用についてインターネットや民間職業紹介業者を活用するという声、人手確保について賃金体系の見直しを進めるという声が聞かれました。一方で、各種研修や技能訓練を行っても従業員の定着率向上につながらないと悩む声も聞かれます。企業としては、勤務時間、休日、勤務地など働き手の労働条件・労働環境に対する意識の変化への対応に苦慮する声が聞かれます。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ 深夜シフトがあるため、応募者が少ないと考えている。製造工程の自動化、機械化を図り、労働環境の改善をしたい。(道央)

＜食料品製造業＞ 転職に対する世間のハードルが下がり、雇用の流動化が進んでいると感じる。一方、退職者数に対して、入社人数が追いついておらず、業務の効率化が喫緊の課題となっている。今後は、外国人採用も積極的に行っていきたい。(道北)

＜食料品製造業＞ 店舗の対面販売員の応募が極端に少なく苦慮している。フリーペーパーやWEBで2週間、求人を掲載したものの、応募がゼロであり、今後の店舗運営に大きな課題となっている。(道東)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 地域の過疎化が進み、若者があまりいない。地域として人を呼び込んだり、定住させる仕組みをしっかりとしないが、現状それが難しいと判断し、外国人実習生を受け入れることにした。ただし、受入期間は最大で3年間なので、技術の継承が難しい。(道北)

＜製材業＞ 現場の技能者が不足しているた

め、教育・技能訓練に取り組んでいる。ただし、若者の定着に結び付いていない。(道南)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜機械器具製造業＞ 人材教育の為の人員を確保できないことから、なかなか新卒採用を出来る状態にはない。年々、平均年齢が上昇しているなか、定年後の再雇用で人員確保はしているが、将来を見据えたときに少しでも若い人材を雇用していかなければならないと考えている。ただ、技術職は人材不足が続いており、求人情報サイト等の活用を推進していかなければならない状況にある。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 完全週休二日制の導入により、休日の日数が大幅に増加した結果、希望者の問い合わせ件数は増えた。しかし、賃金は年齢にかかわらず、同一金額で低く設定してあるため、採用に至らないことが多い。また、危険を伴う製造業に不向きな希望者も散見され、そうした場合はこちらから断ることになってしまう。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 新規採用を募集してもここ数年1人も応募が無いのが実情である。ブランディングによる企業の魅力拡大や人材育成・業務マニュアル等の仕組み作りに注力することで、改善を図りたい。(道北)

4. その他の製造業

＜印刷業＞ 正社員の平均年齢が44歳と従業員の高齢化が進んでいるので、若い人材を採用したいが、採用するには給与体系を見直さねばと考える。また、最低賃金の跳ね上がり方が大きいことから、利益を出さねば改善を図ることが難しい。早く、諸資材、外注費、人件費の負担増分を価格転嫁したいものです。(札幌)

＜印刷業＞ 社内の技術研修や外部研修により、社員の技術能力が上昇しており、難易度の高い仕事を難なくこなす力や企画能力は、顧客からも評価を得てきている。社員の高齢化が進んでいるため、新入社員の採用を定期的に行いたいと思っているが、定着率が今一つ悪く苦慮していることから、2～3年は新卒社員の採用を控えようと考えている。当社としては若い人の知恵やアイデアが必要なのだが、理解されないことが残念だ。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ ベテランの技術者が多く、労働者の高齢化が進んでいる。今後数年で多くの退職者が出ることが予想され、経験や技術の継承が難しくなるリスクがある。(札幌)

5. 建設業

＜土木建設業＞ 当社は技術職の新卒採用において、理系の専門学科卒に絞って募集を行っているが、パイが限られることもあって、採用が非常に困難である。四大卒においては絶望的である。そのため、これからは理系だけではなく、技術職を希望する普通科の学生も対象とする考えに変わってきている。今後、普通科の卒業生を技術者として、「どう採用し、教育し、育て、定着させるか」のスキームを構築し、システムとして定着させるのが課題となっている。(札幌)

＜土木工事業＞ 技術職員の高齢化が進み、資格者の確保が課題となっている。毎年新卒者を採用しているものの、資格を取るまでに実務経験が数年必要であり、人材定着のための取組も必要となってくる。一方、資格者の中途採用は、応募が少なく期待できない。現在の勤務形態や雇用形態を見直して、働き方を変える必要があると考えている。(道南)

＜土木工事業＞ 技術者の採用と育成が進んでいないのが現状。中途採用のアプローチはあるが高齢者だったり、資格はあっても未経験者だったり、現場で活躍できる人材の獲得が困難な状態。新卒や第二新卒採用についても、勤務地の障壁があることに加えて、採用活動や社員教育、人材育成に関わる人材がいけないなど、社内体制上の問題もある。スタートから出遅れており、挽回が出来ていない。(道北)

＜電気工事業＞ 引き続き、民間紹介業者の情報網を活用しながら、中途採用者・即戦力の採用を進めていく。社内労働環境についても、就業規則・福利厚生内容・労働条件等の見直しを図ることで改善していきたい。(札幌)

＜住宅建築業＞ 地方での雇用に関しては、今後更に難しい状況になるのは時間の問題である。欲しい人材を探すにしても民間の人材斡旋業者を使うとコストが相当かかる。現状、欲しい人材は経費をかけてでも探す時代となっており、そこにお金をかけられない企業は縮小せざるを得ない。今後、雇用に関しては、事業計画にしっかり照らし合わせたタイミングで金と時間をうまく使う必要があると考えている。(道央)

＜住宅建築業＞ 地方圏の企業としてデメリットが大きいのが、同業他社との差別化、魅

力的な職場づくりなど出来ることをやるしかない。また、外国人、特に高度人材の採用を進めることで変化のチャンスにつなげたい。

(道央)

<住宅建築業> ハローワーク、縁故中心の採用に限界を感じている。採用に関するコンサルティング等の必要があるのかもしれない。(道央)

<内装工事業> 賃金体系や勤怠管理、休日の見直しを本年実施し、雇用に関する問題点はかなり改善されたと思う。(札幌)

6. 卸売業

<食料品卸売業> 慢性的な人手不足にあるため、賃金の引き上げを行うことで応募総数を増加させるとともに、指導体制や福利厚生を充実させることで定着率を高めていきたい。(札幌)

<酒類卸売業> 人材募集の対象となる職種が受注・配送・直営店スタッフに限られてしまう。受注業務において早朝業務があることや配送業務で酒類のビン・樽など重量物を運ぶ作業などが、現在の求職者にとって厳しい業務と捉えられており、募集におけるハードルとなっている。会社説明会を開催するほどの知名度や実力もなく、スタッフも限られることから、新卒者募集もままならない。会社の業務計画、売上目標等を明確に設定し、社内周知を図ったうえで人材配置・募集計画を策定する必要があると考えるが、そのためのスタッフが不足しており、日常業務への対応で精一杯の状態が続いている。(札幌)

<工業用品卸売業> 新卒について、来年度の応募者がなく、現在は2年先の募集を行っている。ただし、大手企業との賃金格差があ

るため、期待は持てない。また、新卒入社でも離職する可能性が高いことから、現在は中途採用、第二新卒に重点を置いている。地方の営業所で離職者が出た場合は、補充の応募者が少なく苦慮している。(札幌)

<電気製品卸売業> 40～50歳代に人員が固まっているため、早急に20～30歳代の人員を確保・定着させたい。今まではハローワークに頼っていたが、若者の雇用に向けてインターネットを使用した民間求人サイトを活用しようと検討している。(札幌)

<包装用品卸売業> これまではインターネットの求人サイトや合同企業説明会への参加を主体に採用活動を行ってきたが、以前と比較して応募者数が少なくなってきたことから、媒体を増やしたり、人材紹介サービスの利用も追加して行うようにした。人材紹介サービスの利用により相応の人材を紹介してもらうことができ、中途採用はある程度目途がつきつつある。他方、採用チャネルを増やしたことで採用コストは増加基調にある。(札幌)

7. 小売業

<食品スーパー> 現在、当社では新入社員の採用が思うように進まず、既存の従業員に業務が集中し、深刻な人手不足に直面しています。この状況は、生産性やサービスの質に悪影響を及ぼす可能性があり、顧客満足度の低下にもつながりかねません。新入社員が入ってこないことで、社内の新しい視点やアイデアが不足し、企業成長の停滞を招く恐れもあります。このような状況を打破するため、採用戦略の見直しや、企業文化の改善、労働環境の整備に取り組んでいます。魅力的な職場を提供し、優秀な人材を引き寄せるための取り組みを強化していく必要があると考えています。(札幌)

<機械器具小売業> 機械の納品作業が土日祝日に集中することが多いため、若者層の人員確保が難しい傾向にある。(札幌)

<タイヤ販売店> 当社は、中途採用が多く、実務経験のたくさんある社員が多い。車のタイヤの販売・交換など、今は女性の活躍が全国的に見られるので、当社も積極的に採用していきたいと思う。(道北)

8. 運輸業

<乗合バス業> バス運転者不足が深刻な問題となっている。2024年問題で一日の労働時間も制限されており、少ない人数で残業させることが難しくなったため、路線の廃止や減便といった対応を考えなければならない。(道央)

9. ホテル・旅館業

<都市ホテル> 中途採用については、専門性の高い業務に求人が集中しており、採用が難しい状況にある。一方、新卒、特に四大や専門学校の卒業生は、転勤NG傾向が強い。(札幌)

<観光ホテル> 新卒社員の入社5年後の定着率が2割程度となっており、職員の定着化が課題。勤務時間短縮、住居改善など処遇改善を進めたいが、コスト負担が大きくなかなか進まない状況にある。(道東)

<観光ホテル> 最低賃金引上げの影響が少なからずある。また、一部施設では求人を出してもまったく応募が来ない部署もあり、人手不足が顕著である。給与の引き上げだけではなく、福利厚生面などを含め、より魅力的な会社を作り上げて行く必要がある。特に若い社員の会社選びの目は厳しい。既存の手法以外にも、雇用を促進する取り組みが必要

であると感じる。(道北)

10. その他の非製造業

<クリーニング業> 当社の給与水準は世間相場より低位で、また制度の老朽化も進んでおり、給与制度を含めた人事制度の見直しが課題であることから、来年度の運用開始を目指し、制度の見直し作業を開始した。この間も離職により人手不足感は増していることから、来年度以降の制度見直しの効果を期待するしかない。また、人手の絶対数が不足している中、昨今の傾向として、札幌からの転居を伴う異動を嫌う社員が増加しており、人員配置の流動性が非常に低下している。そのため、道内地方や東京での運営に苦慮している。総務部門のアウトソーシング化を検討している。(札幌)

<病院> 中途採用者について、以前までは応募者が自ら就職活動を行っていたが、近年では職種に限らず紹介会社を経由してくることが多くなっている。そのため、紹介料が高額となり負担となっている。(札幌)

<建設コンサルタント> 技術者不足は喫緊の対処すべき課題。新卒採用は外部コンサルを活用し採用強化とノウハウの蓄積に取り組んでおり、中途採用も採用手法の見直しに着手している。また、定年延長、評価方法等、賃金制度の見直しについても検討を進めている。中長期的には、企業価値向上に向けた各種取り組みを検討している。(札幌)

<廃棄物処理業> 現状の人事評価制度のメンテナンスを行い、今年度末に社内説明コンセンサスを経て、新年度より運用することで、社内の活性化を目指していきたい。(道央)



AIの発展と北海道

北海道大学大学院情報科学研究院

教授 川村 秀憲

はじめに

2024年10月8日にノーベル物理学賞の発表があり、AI研究者であるジェフリー・ヒントン氏とジョン・ホップフィールド氏に授与された。脳の神経細胞のネットワークを模倣したニューラルネットワークという数理モデルを構築し、AIの基盤技術である機械学習を実現したことが受賞理由であった。これまではコンピュータサイエンスや情報技術に関する研究でノーベル賞を受賞することは考えられなかったが、ニューラルネットワークは画像認識や翻訳、音声認識、生成系AI、大規模言語モデルなどに応用され、産業やビジネスを支える技術となりつつある。この技術によって、これまで人にしかできなかった高度な情報処理が人工的にコンピュータ上で実現可能になりつつある。これは、広い範囲で多様な用途に使用される基盤的な汎用技術であり、電気や自動車、コンピュータなどと同じように今後の社会の成り立ちに大きな影響を与えるのは間違いなく、それらを考慮しての受賞である。

さらに驚くことに、翌日には生体の体を形作るタンパク質の立体構造を予測するAIモデルの開発者であるデミス・ハサビス氏、ジョン・ジャンパー氏と、ある特定の機能を有する立体構造を持ったタンパク質を設計する手法を開発したデビット・ベイカー氏がノーベル化学賞を受賞した。タンパク質は、いくつかのアミノ酸が鎖のように一列に連結することで形作られるが、アミノ酸の間に水素結合などの力が働いて鎖が複雑に折りたたまれることで立体構造を成す。その立体構造が様々なタンパク質固有の機能に関係しているので、立体構造を特定できれば機能を解明できる手掛かりとなる。また、特定の機能を有するタンパク質を設計したければ、アミノ酸配列と立体構造の関係を明らかにする必要がある。このアミノ酸配列と立体構造の関係を予測するのが非常に難問だったのであるが、AIの技術を応用することでそれが可能となった。これによって、生命の仕組みの解明やこれまでにない薬の開発などに大きな道を開いたことが受賞理由である。

ChatGPTが登場した際にもAIの能力には大いに驚かされたが、いよいよAIが社会の在り方を大きく変える転換期に来ている。今回のAIの受賞は象徴的ではあるが、我々の生活やビジネスも徐々にAIの影響は出てきている。これまではすべて人の能力のみに頼って行われてきたことの一部分が、徐々にAIでも代行可能になりつつある。学習データの著作権の問題、教育の問題、AIの過失の問題、倫理の問題などで問題が山積であり、議論とルール作りが必要なことも多いが、だからといってAIを否定したり、無視を決め込んだりしても世の中の競争からおいて行かれるだけである。グローバルな競争の中では、このAIをどのように利用して、新しい効率的で生産性の高い社会やビジネスを実現するかが焦点になってきている。このような状況を鑑みながら、北海道経済とAIについて考察してみたいと思う。

1. AIの能力

2022年12月のChatGPTの登場を契機に、さまざまなAIサービスが次々と登場している。ここでは、各分野の主要なAIサービスがどれほど多様な能力を備え、私たちの生活や仕事にどのような影響を与える可能性があるかを紹介する。まず、ChatGPT-4は高度な自然言語処理技術を有し、文章の要約や校正、専門的な質問への対応、プログラムの生成・修正まで、幅広いタスクをこなすことができる。教育分野ではユーザのレベルに応じた解説や練習問題の提供が可能であり、ビジネス分野ではプレゼン資料作成やアイデア提案にも活用されるなど、多様な場面で力を発揮している。

ChatGPT-4の性能について、株式会社LifePromptの記事¹によると、2024年度の大学入学共通テストにおいて、数学1A、2Aを除いた国語、英語リーディング、世界史、日本史、理科基礎では受験生平均を上回る成績を収めている。つまり、これらの科目で受験生の半数以上がChatGPT-4のスコアに届かなかったことを示している。また、最近発表されたChatGPT-o1では、数学などの推論が必要な課題解決能力が強化されており、国際数学オリンピック予備問題で約83%の正答率を記録している。このことから、2025年度の大学入学共通テストにおいても多くの受験生を上回るスコアを出すことが期待され、AIの進化に伴う学習支援の在り方が注目されている。

さらに、ハーバード大学をはじめとする研究グループの調査²によると、ChatGPT-4を活用したコンサルタント業務では、生産性が12.2%向上し、タスク完了速度が25.1%早まり、仕事の品質も40%向上したと報告されている。このように、さまざまな領域でChatGPTの実力が評価されており、業務の効率化と生産性の向上にAIがいかに貢献できるかが明らかになっている。

ソフトウェア開発の分野でも、AIの活用が進んでいる。OpenAI CodexやGitHub Copilot、CodeGPT、Visual Studio IntelliCodeなどのサービスは、ユーザの簡単な入力やプログラム作成に必要なコードを予測してひな形を提供したり、代わりにコードを作成したりする。これにより、プログラミングの効率化や品質向上が期待され、自動テストケース生成やバグ検出支援といった補助機能も提供されている。従来の手作業をAIが担うことで、開発現場での負担軽減が期待できる。

検索分野においてもAIの進歩が見られる。Perplexity AIは、自然言語処理と機械学習を駆使し、ユーザの質問に対話型で応えるAI検索エンジンである。従来の検索では、検索キーワードをGoogleに入力し情報を得るのが一般的であったが、Perplexity AIでは関連する情報を集約し、出典情報を含めた回答を生成する。情報の透明性を重視し、利用者は信頼性を確認できるため、まるで秘書に情報収集を依頼するような感覚で利用可能である。

¹ 株式会社LifePrompt, note 「【2024年最新】 共通テストを色んな生成AIに解かせてみた (ChatGPT vs Bard vs Claude2)」, <https://note.com/lifeprompt/n/n87f4d5510100>, (参照2024-10-31)

² Elsevier Inc, SSRN 「Navigating the Jagged Technological Frontier : Field Experimental Evidence of the Effects of AI on Knowledge Worker Productivity and Quality」, https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4573321, (参照2024-10-31)

【北海道の課題についてPerplexityで検索した例】

北海道の地域課題について教えてください。

Sources

北海道で地方創生が進んでいる自治体は？移住に向いている8エリア
rais - 1

[PDF] 北海道の現状と将来の懸念について - 国土交通省
mlit.go - 2

[PDF] III 北海道の現状と未来技術の可能性
pref.hokkaido.lg - 3

View 5 more

Answer

北海道は多くの魅力的な特徴を持つ一方で、いくつかの重要な地域課題に直面しています。主な課題は以下の通りです：

人口動態の問題

人口減少と高齢化

北海道の人口は1997年の約570万人をピークに減少に転じ、全国を上回るペースで減少が続いています^①。同時に高齢化も進行しており、1996年には65歳以上の高齢者人口が0～14歳の年少人口を上回りました^①。この傾向が続くと、都市機能や経済活動の維持が困難になる可能性があります。

地方の過疎化

札幌市への人口集中と首都圏への流出により、地方部の過疎化が深刻化しています。2023年10月時点で、北海道の152の市町村が過疎地域に指定されています^①。これにより、公共サービスの低下や交通手段の不足、空き家の増加などの問題が生じています。

産業の課題

農業の担い手不足

北海道の主要産業である農業では、高齢化に伴う担い手不足が深刻な問題となっています^①。新規就農者数は減少傾向にあり、農業の持続可能性に懸念が生じています。

観光業の課題

観光業では、宿泊客が道央圏に集中し、地方部への経済波及効果が限られています^②。また、季節変動が大きく、富裕層向けの高付加価値サービスが不足しているため、観光消費額の向上が課題となっています^②。

インフラストラクチャーの問題

交通ネットワークの不足

北海道は広大な面積を持つにもかかわらず、高規格道路ネットワークの整備が不十分です^②。札幌と中核都市間、さらに基礎圏域の中心都市との接続にミッシングリンクが存在し、生産空間の維持に影響を与えています。

情報通信インフラの格差

農村部や山間部では5Gなどの高速・大容量無線通信の基盤となる超高速ブロードバンドの整備が遅れています^②。これにより、都市部との地域格差が拡大し、新産業の創出や社会サービスの提供に支障をきたす可能性があります。

エネルギー・環境問題

北海道は再生可能エネルギー資源が豊富ですが、これらを十分に活用できていない状況です^②。地域資源を最大限に活かした地産地消の推進や、環境・エネルギー産業の発展が課題となっています。

これらの課題に対応するため、北海道の各自治体は地方創生の取り組みを積極的に推進しています。移住促進、子育て支援、産業振興などの施策を通じて、持続可能な地域社会の構築を目指しています^①。

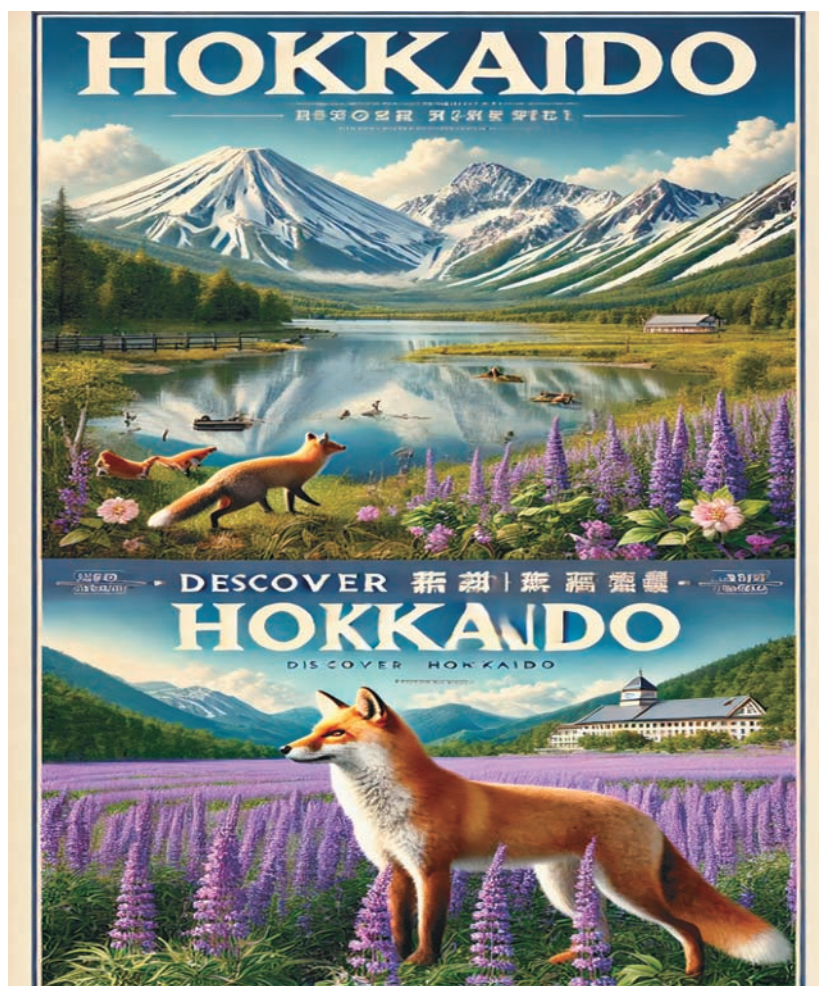
Share Rewrite

📄 📝 ...

さらに、画像生成分野にもさまざまなサービスが登場している。Midjourney、DALL・E 2、ImageFX、Adobe Fireflyなどでは、キーワードを入力するだけでユーザーのイメージに合わせた画像を生成できる。例えば、広告ポスター、製品のイメージ図、ロゴデザインなど、従来では制作会社に依頼していたような画像を簡単に生成できるため、ユーザーにとって便利なツールとなっている。

動画生成分野でも、Runwayといったサービスが登場し、入力画像やテキストから短い動画を生成することができる。例えば、画像からカメラが移動して周囲を映すような効果をつけたり、画像中の物体を動かして実際の動画のように見せたりすることで、直感的にビジュアルを表現できる。また、音楽制作分野でも、SunoAIのように楽曲制作知識がなくても歌詞や曲のイメージを入力するだけでオリジナル楽曲を生成できるサービスが登場しており、多言語対応のボーカルを用意するなど高品質なコンテンツ制作をサポートしている。こうしたサービスを活用することで、商品の紹介ポスターやプロモーション動画、さらにはCMの制作までが簡単に実現でき、さまざまな業界にとってこれまでにない可能性が広がりつつある。

【DALL・E 2 で作成した架空の北海道観光のポスター】



2. 道内経済への影響

AIの発展が北海道の経済にどのような影響を与えるのかについて中長期的に予測することは難しいが、今の段階で予測されることについて私見を述べる。

まず初めに大きな影響を受けることが思い浮かぶのがコールセンターである。AIの進歩によってユーザの問い合わせを理解し、ある程度適切な回答を自動で行うことが可能となってきた。初めはチャットボットの導入から始まって、今後は音声応答もAIが行うことは確実であろう。従業員の人件費とAIのコストを比較したとき、AIのコストのほうが安くなるのであればAIコールセンターにシフトするのは必然である。日本コールセンター協会の「コールセンター企業実態調査」によると、札幌にはおよそ70か所程度のコールセンターがあり、札幌市の調査によると4.5万人程度の雇用者がいると言われている。すべてAIに置き換わらなくても、かなりのコールセンターでの雇用が失われることが予想される。また、それに伴って札幌の一等地にあったコールセンターもなくなることから、オフィスビルの需給にそれなりのインパクトがあることが予想される。

次に影響が大きいと予想されるのはIT産業である。IT産業といっても実態は様々であるが、北海道IT推進協会の北海道ITレポート2023によると、北海道のIT産業はソフトウェアの受託開発の割合がおよそ5割である。日本で行われるシステム開発の多くはウォーターフォール型開発モデルであり、要件定義から基本設計、コーディングへと下流工程に進むに従って、企業は安いコストで業務をすませるため外注化を行っていく。コーディングなどの下流工程は大都市の中小ソフトウェア企業から地方の人件費の安い中小ソフトウェア業へとアウトソーシングが行われており、北海道のIT産業もその下請けの一端を担っている。これまではすべてのコーディングが人手で行われており、そのボリュームは人月で測られていた。しかし、これからはAIがコーディングを担っていく時代になっていく。十分な要件定義や基本設計が行われていればコーディングはAIでも十分に行えるようになってくるとすると、地方がこれまで受けていた下請け作業が近い将来消滅していくかもしれない。北海道ITレポート2023によると、北海道のIT産業市場は年間5,300億円を超える規模に達している。もちろん、IT産業といっても受託開発だけではないので、産業そのものがなくなることはないが、どこかで大きな構造変化が迫られることになるかもしれない。

北海道経済の主要なファクターである観光産業へのAIの影響は、短期的には間接的であると考えられる。観光サービスを支えるには多くの人手が必要であり、ソフトウェアによるAIがすぐに人を代替することはないと思うが、例えば外国人対応の際の翻訳、予約応対、宿泊費やレンタカー費などのダイナミックプライシング、ツアーガイドのマッチング、観光コンテンツのレコメンド、交通などでAIが導入され、間接的に観光サービスの底上げをしていくことが予想される。一方、現在様々な先進的企業で高度なヒューマノイドなどのロボットが開発されている。YouTubeなどで検索すると、言語による人の命令を理解し、器用にマニピュレータなどを操作して、片付けや複雑な作業を行うデモが公開されている。中長期的には人が行っていた仕事の一部を徐々にロボットが行うような未来が来ることが予想され、そうなれば人の作業の一部を代替していくことになるだろう。

3. 新しい付加価値の創出

現在、北海道ではデータセンターの誘致が盛んである。AIの学習には膨大な計算が必要であり、今後も必要とされる計算量は増加の一途である。その計算はデータセンターのコンピュータが担っており、今後もデータセンターの必要性がますます高まっていくことが予想されるが、データセンターはたくさんの電力と水を必要とする。北海道は太陽光、水力、風力発電などの再生可能エネルギーが豊富である。これらの再生可能エネルギーを生かしたデータセンター運営に、北海道ならではの付加価値を付けられるとよいのではないかと思う。これからデータセンターのエネルギー問題がクローズアップされると、AIがどのような電力によって学習されたのかが焦点になってくるはずである。日本は現在エネルギーの多くを化石燃料による発電に頼っているが、化石燃料によって作られたAIは環境に大きな負荷をかけていることが問題となる。そこで、例えば北海道の再生可能エネルギーを100%使って作られたAIを「100%エコAI」などと認証することで付加価値を高めるなどのアイデアが考えられる。これまでソフトウェアと環境問題が結び付けられることはあまりなかったが、今後のAIの発展に伴って北海道の利点を生かした新しい付加価値を生み出せるとよいのではないかと思う。

現在、AIの発展はとどまることを知らない。その発展スピードはますます加速しており、我々研究者でも今後どのような高度なAIが登場するのかを予測することは難しい。2020年代にAIの能力が人の能力を超えるポイントであるシンギュラリティを迎えるということも言われ始めている。しかし、AIがいくら発展したからと言って人間社会がなくなるわけではなく、社会や産業の仕組みや価値観が変わっていくだけである。AIによって人の自由時間が増えていく世の中になっていくとすると、娯楽や食や観光の重要性は高まるはずである。そう考えると、これから先、北海道の価値は大きく上がっていくような気がする。豊かな自然があって、多様な体験ができ、たくさんのおいしい食べ物が食べられる北海道の価値はAIには代替できないはずである。道民が団結してAI時代に向けて新しい北海道の価値を創出する取り組みを行っていかれたらと思う。



くしろ地域の未来に向けて

北海道釧路総合振興局
局長 木村 英也

1. くしろ地域の概況

北海道の東部に位置するくしろ地域（釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町）は、石炭鉱業、水産業、製紙業などの基幹産業により発展してきました。最盛期の昭和43年（1968年）には、地域全体で人口が約31万人まで増加しましたが、その後、基幹産業の衰退などをきっかけとして人口は減少に転じ、現在では約21万人となっています。

石炭産業においては、1960年代以降のエネルギー転換に伴い釧路炭田の炭鉱も相次いで閉山しました。また、釧路港は、かつて北洋漁業の拠点港として賑わっていましたが、1980年代以降、200海里規制をはじめとした海洋資源の国際規制強化に伴い水揚げ量が大幅に減少し、さらに、製紙業においても、90年代以降の国際競争の激化により、製紙工場の紙パルプ事業の撤退につながっている状況です。

一方で、くしろ地域は、タンチョウやオオワシといった希少動物をはじめとする多様な動植物が生息する湿原や湖沼、森林などの豊かな自然環境に恵まれ、その冷涼で過ごしやすい気候は天然の避暑地として注目を集め、水産物や農畜産物、乳製品をはじめとした食資源やアイヌ文化などの魅力は多くの人々を惹きつけています。

【釧路湿原（鶴居村）のタンチョウ】



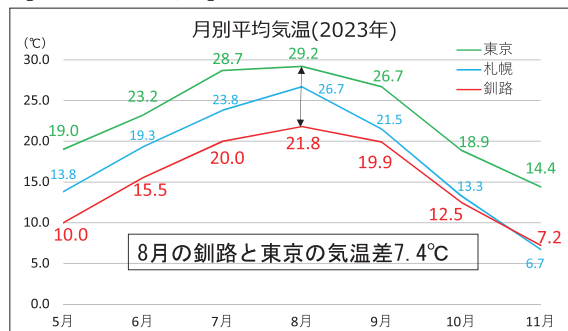
出所：鶴居村 提供

2. 地域の強みと課題

（1）冷涼な気候

「釧路」という名前は、NHK全国の天気予報において、都道府県庁所在地と小笠原諸島を除き唯一登場する地名となっており、国内で多くの方々に知っていただいている都市と言えます。くしろ地域の沿岸には冷たい千島海流が流れ込んでくる影響で、夏は涼しく、霧が多いという特徴を持っています。地球温暖化の影響で夏の暑さが年々厳しくなっている中、夏でも最高気温が20～25度程度までしか上がらない釧路市は、天気予報でその涼しさを目にする機会も多く、「快適に夏を過ごせる街」として全国から注目を集めております。冷涼な気候をPRし、全国各地からの短期移住やスポーツ合宿などを誘致する活動も進められており、毎年、多くの方々がくしろ地域を訪れています。

【釧路の平均気温】



出所：気象庁データより筆者作成

市町村が運営主体として実施している北海道体験移住「ちょっと暮らし」では、釧路市は年間で2,000人以上の方々が利用しており、13年連続で体験移住の利用者数が全道1位となっていますが、来訪者が夏期に偏っているという課題もあることから、今後は交流人口の増加を目指してオールシーズンでの地域の魅力を発信する取組を進める必要があります。

（２）豊かな「食」資源

冷涼な気候は、くしろ地域の食産業にとっても良い条件となっており、北海道は国内で生産される生乳の半数以上のシェアを占めていますが、その中でもくしろ地域を含む釧路根地域の気候は酪農に適している環境であることから、道内でも有数の草地型酪農地帯となっています。

ここで生産される生乳は、牛乳のみならず、チーズやアイスクリーム、ヨーグルトなど多くの乳製品に加工され高い評価を得ています。近年は、国際情勢の悪化等による飼料や肥料の価格高騰に伴い、酪農経営にも深刻な影響を及ぼしていますが、このような状況下においても、くしろ地域において酪農業は基幹産業の一つとして重要な役割を果たしています。

【くしろ地域の乳製品】



出所：釧路総合振興局

【新鮮な海産物を炭火で焼く「炉端焼き」】



出所：一般社団法人 釧路観光コンベンション協会
NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 提供

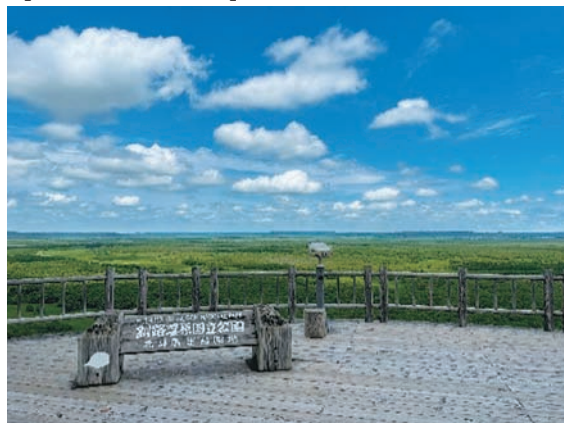
さらに、高品質の乳製品と新鮮な海産物に加え、日本酒、焼酎、ウイスキー、ワイン、クラフトビールといったお酒もつくられており、地域の食文化をより豊かに彩っています。こうした新たな地域資源と一次産品と観光コンテンツを掛け合わせることで食の魅力がさらに高まることが期待されます。

また、釧路沖は寒流（千島海流）と暖流（日本海流）が交わる海域であることから、魚のえさとなるプランクトンが豊富で魚が繁殖しやすい環境にあるため、さまざまな種類の魚が獲れる好漁場となっており、水産業も地域を代表する基幹産業の一つです。生産額ベースではイワシ、コンブ、スケトウダラなどが主要な魚種ですが、カキやアサリ、ウニなどの貝類も地域を代表する特産品です。囲炉裏を囲んで新鮮な海産物を炭火で焼く「炉端焼き」は釧路市発祥と言われており、くしろ地域の飲食店で楽しむことができます。

（３）豊かな自然環境と災害リスク

くしろ地域には、釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園、さらに厚岸霧多布昆布森国定公園の３つの自然公園があるなど、優れた自然環境を有しており、これらの自然公園にはラムサール条約^１登録湿地も含まれ、タンチョウやオオワシといった希少生物をはじめ、多様な野生生物が暮らす環境が維持されていることから、これらを目当てに毎年、道内外から多くの観光客が訪れています。また、日照時間の長さや活火山を有することによる地熱エネルギーなど再生可能エネルギーの賦存量が多いという特徴がある一方で、地震・津波をはじめ自然災害のリスクが高いことから、自然との共生が大切な地域でもあります。

【釧路湿原国立公園】



出所：釧路総合振興局

３．釧路総合振興局の取組

（１）観光の高付加価値化

①アドベンチャートラベル（AT）

くしろ地域は、このように食・自然・アクティビティなど、多彩な観光資源に恵まれていて、観光業が重要な産業の一つになっています。当地域を訪れる観光客数は、コロナ禍で一時的に大きく落ち込みましたが、現在はコロナ禍以前の水準に回復してきています。

2024年は、春節時期には台湾から釧路空港へのチャーター便が４年半ぶりに運航されるとともに、14隻のクルーズ船が釧路港へ寄港し、来年もより多くの寄港が予定されるなど、海外からの観光客は着実に増えている状況です。

アジア圏からの来訪客やクルーズ船の乗客は滞在期間が短い傾向にあると言われており、滞在型にしていくことで観光消費が見込めるため、コンテンツの充実などにより観光客の消費をいかに増やすかという点が課題となっています。そうした中、2023年に開催されたアドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道において、ポストサミット・アドベンチャーがくしろ地域で開催されるなど、近年は地域の魅力を活かした「アドベンチャートラベル（以下、AT）」に注目が集まっています。

ATとは、一般的に『アクティビティ』『自然』『異文化体験』の３つの要素のうち、２つ以上を組み合わせた旅行形態で、主にヨーロッパや北米、オーストラリアを中心とした富裕層に人気が高まっています。また、ATは、従来の旅行形態「マスツーリズム」と比較して、より長く滞在する傾向にあり、旅行者一人当たりの消費額や地域への経済波及効果が大きく、将来的な需要拡大が期待されています。

^１ 1971年２月２日にイランのラムサールで採択された、湿地に関する条約。正式名称は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。条約の目的である湿地の「保全（・再生）」と「ワイズユース（賢明な利用）」、これらを促進する「交流、学習（CEPA）」の３つが考え方の基盤となっている。

【アドベンチャートラベルマップ（英語版）】



出所：釧路総合振興局

②ATにおける課題

くしろ地域は、カヌーやトレッキングなど豊富なアクティビティ、タンチョウやオオワシなど希少価値の高い野鳥の観測（バードウォッチング）、水産物や乳製品など豊かな食が育んだ独特の食文化など、AT素材の宝庫であり、こうしたフィールドを背景として、北海道アウトドアガイド資格保有者数も、釧路管内は道内の全振興局で最多（実人数で86人（2024年9月時点））となっており、世界に対しても“くしろ”の強みを発揮できる分野となっています。

一方、ローカルガイドにおける全国的な課題でもあります、「報酬が低く生計が立てられない」「繁閑の差が激しく（特にくしろ地域は夏に集中）通年で働くことができない」「地域に外国語を話せる人材が少ない」といった、豊富なAT素材が持つ可能性を十分に発揮していくために解決すべき喫緊の課題も抱えているところです。

こうした課題の解決に向けては、ガイド個々のスキルアップ・レベルアップはもちろん大切ですが、ATを取り巻く関係者（ATガイド、旅行エージェント、DMO²、市町村・道・国などの行政機関等）が密接に連携し、相互に役割を発揮し合うことで、単独では難しいATを構成する機能を補完し、ガイド業として生計を立てられるよう、年間を通じてATビジネスを着実に受け入れられる地域のネットワークの整備・強化が欠かせません。

² 観光地域づくり法人。Destination Management Organization（デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション）の頭文字の略。観光庁では、『地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人』と規定している。

③くしろ地域のさまざまなAT

<宮島岬探索ルート>

こうした中、鶴居村では、釧路湿原の深部に位置し、原始の姿を残している宮島岬探索ルートをAT素材に磨き上げていくため、鶴居村・村内ガイド・旅行会社・専門家・行政機関等で構成するプロジェクトを立ち上げたところです。これは、利用ルールの設定やガイドネットワークが未構築などの課題があることから利用されていなかった探索ルートを国内外富裕層向け滞在型観光に結びつけていく取組であり、環境と経済の両面を追求したATとして、地域振興に大いに貢献することが期待されています。

【釧路湿原の宮島岬】



出所：鶴居村 提供

<道東ホースタウンプロジェクト>

また、同じく釧路湿原のワイズユース（賢明な利用）³に向けては、標茶町と地域の民間事業者が連携し、馬を核とした地域づくりを目指す「道東ホースタウンプロジェクト」として、ホーストレッキングコースを活用する取り組みを始めています。

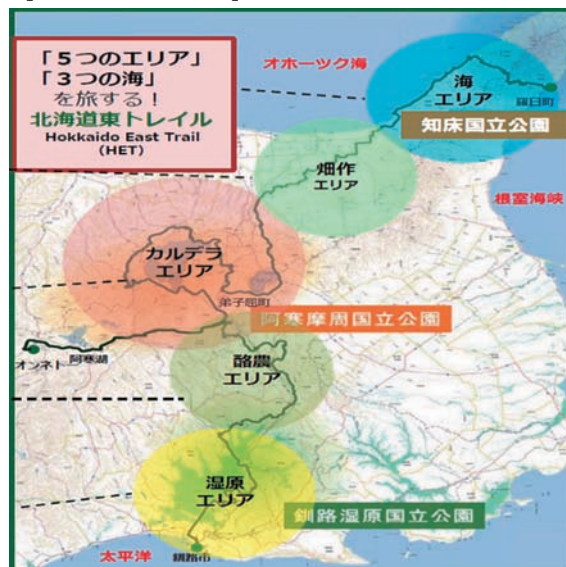
釧路湿原でのゆったりとしたホーストレッキングは、それだけで魅力的なAT素材ですが、景観を楽しむだけでなく、湿原の保全や地域の歴史・文化についての解説を組み込むことを、国等と協働しながら検討を進めています。

<北海道東トレイル>

さらに、2024年10月に開通した「北海道東トレイル」は、羅臼から釧路まで知床を含めた3つの国立公園とまちを繋ぐ「歩く旅の道」として、歩く体験を通した「感動」と「学び」を与えるATとして発展させていけるか、楽しいAT素材の一つです。

くしろ地域が、世界に誇れるAT先進地域となるためには、くしろ地域のATのトータルでのレベルアップが求められます。そのためには、ATを取り巻く地域の幅広い関係機関が連携を一層密接にし、共に魅力的なATビジネスの確立を目指していく人材ネットワークを地域全体で構築・発展させていくことが重要です。

【北海道東トレイル】



出所：阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト
阿寒・摩周地域合同部会資料（2023. 11. 8）

³ ラムサール条約の基盤となる考え方の一つ。湿地の生態系を維持しつつそこから得られる恵みを持続的に活用すること。

（２）地震・津波など災害への対応

①くしろ地域の地震リスク

釧路沖の太平洋に横たわる日本海溝及び千島海溝沿いの領域では、プレート境界での地震、地殻内や沈み込むプレート内での地震等、マグニチュード7から8を超える巨大地震や、地震の揺れに比べ大きな津波を発生させる「津波地震」と呼ばれる地震まで、多種多様な地震が発生しており、幾度となく大きな被害を及ぼしてきました。なお、国では令和4年1月1日時点において、千島海溝でマグニチュード8.8程度以上の超巨大地震が今後30年以内に発生する確率を7%から40%としていることなどから、甚大な被害が想定されるくしろ地域では地震への警戒感が高まっています。

②地震・津波への対策

道では、令和3年に国が、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関し、広域的な防災対策を検討するための被害想定を公表したことを受け、太平洋沿岸における最大クラスの津波を想定した浸水予測や、浸水域内における時間帯別の人口動態等の状況など実態を反映させた個別の市町村ごとの被害想定を策定し、道のホームページなどで広く公表しており、くしろ地域の市町村でも様々な対策が進められています。

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が発生した場合、くしろ地域で特に懸念されていることは、津波による被害ですが、沿岸部の地域では、最大で20メートルを超える高さの津波が押し寄せると想定され、釧路市をはじめ、釧路町、厚岸町、浜中町、白糠町では、津波による被害から住民の生命・財産を守るための早急な対策が求められており、これまでもハザードマップの作成や津波避難タワーの設置など様々な対策が進められています。

一例として、浜中町では、津波浸水への懸念があった旧庁舎を標高42メートルの高台に移転し、防災拠点としての機能も兼ね備えた施設として整備しています。

【高台に移転した浜中町庁舎】



出所：浜中町 提供

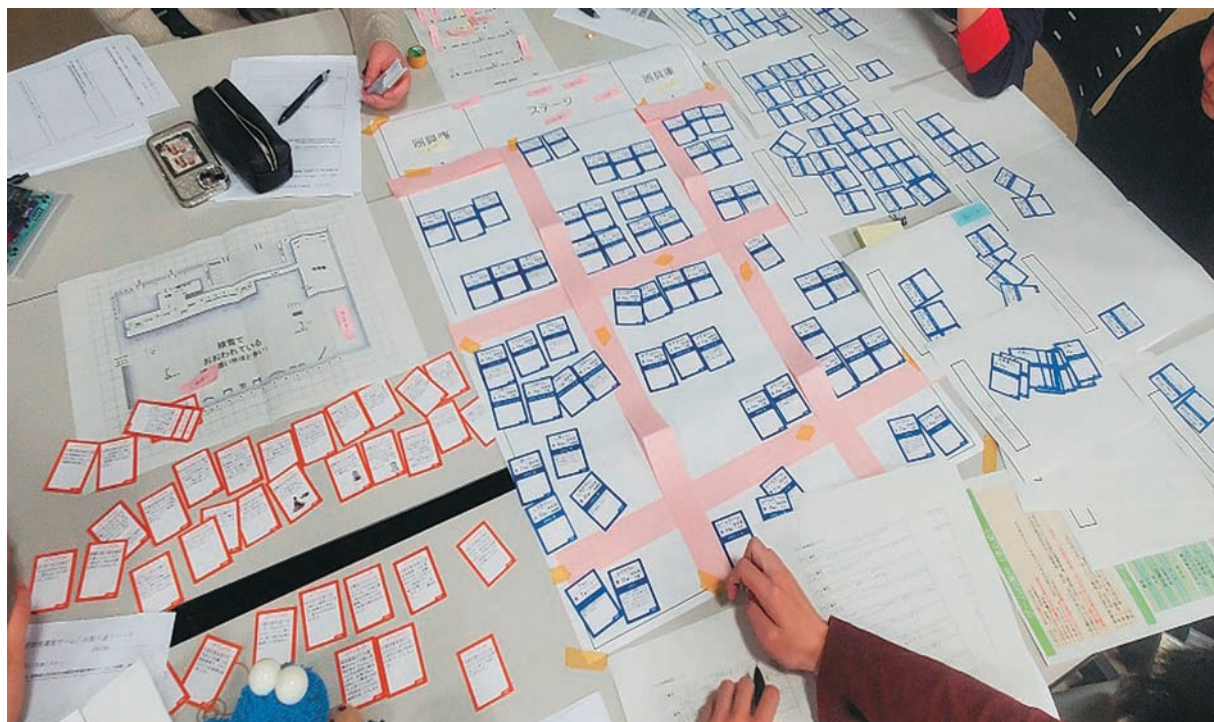
③さらなる防災力の強化に向けて

くしろ地域では、冬期などに地震が発生した場合、津波から逃れられても、低体温症となるリスクがあります。さらに、災害発生直後には、道路が寸断されて地域が孤立したり、火気使用や積雪による屋根荷重による建物被害が発生したりすることで、屋内への避難ができない場合、行政機関からの救助も遅れ、被害が拡大することもあります。

一般的に、地域の防災力を発揮するためには、自ら災害に備える「自助」、地域においてお互いに助け合う「共助」、行政機関が実施する対策などの「公助」がバランスよく機能することが重要ですが、行政機関自体が被災した場合、「公助」が機能しない状況も起こりえます。そのため、「自助」、「共助」による防災力の強化が、被害を減らすための重要なポイントになります。

釧路総合振興局では、様々なイベントなどで防災教育活動を行っていますが、そうした活動の一つとして特に力を入れているものに、「避難所運営ゲーム北海道版（愛称：Doはぐ）」を用いた防災教育があります。「Doはぐ」は、静岡県が開発した「避難所運営ゲーム（HUG）」に、北海道の積雪寒冷の厳しい気候面や東日本大震災の経験などの観点を加えた防災教育カードゲームで、真冬に直下型地震が発生し電気等が使えないという想定での避難所運営を模擬体験できる内容となっています。このゲームを通じて、地域住民の皆様には避難所生活や避難所運営を自分事としてとらえていただくとともに、地域の防災対策の課題に気付いていただくことで、個人や地域コミュニティレベルでの防災力の向上に取り組んでいます。

【「避難所運営ゲーム北海道版（愛称：Doはぐ）」の様子】



出所：釧路総合振興局

（３）ゼロカーボン北海道

近年、地球温暖化の影響で、世界各地で異常気象による災害が発生し、道内においても激しい雨が降る頻度が増加するなど、気候変動の影響が顕在化しています。こうした影響は、農作物の高温障害、海水温の変化による魚種の変化など幅広い分野に及ぶことが懸念されており、早急な対策が求められているところです。

北海道では、こうした状況を踏まえ、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で48%削減すること、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン北海道」を目指すことを宣言しました。

くしろ地域でも全市町村がゼロカーボンシティ宣言を行い、「ゼロカーボン」の実現に向けた取組を進めています。

＜二酸化炭素排出量を減らす取組＞

くしろ地域は再生可能エネルギーの賦存量が多いという優位性があり、地域の特徴を活かした様々な取組が各市町村で行われています。例を挙げると、釧路町や厚岸町では町役場の駐車場などに太陽光パネルを設置しているほか、弟子屈町では複数の施設の暖房で温泉熱が活用されています。また、民間でも間伐材を主な燃料として使用する木質バイオマス事業や、家畜のふん尿をメタン発酵させて発生した消化ガスを燃料として利用する畜産バイオマス事業といった取組がくしろ地域で既に実用化されるなど、化石燃料を再生可能エネルギーで代替する取組が広がっています。

＜二酸化炭素吸収量を増やす取組＞

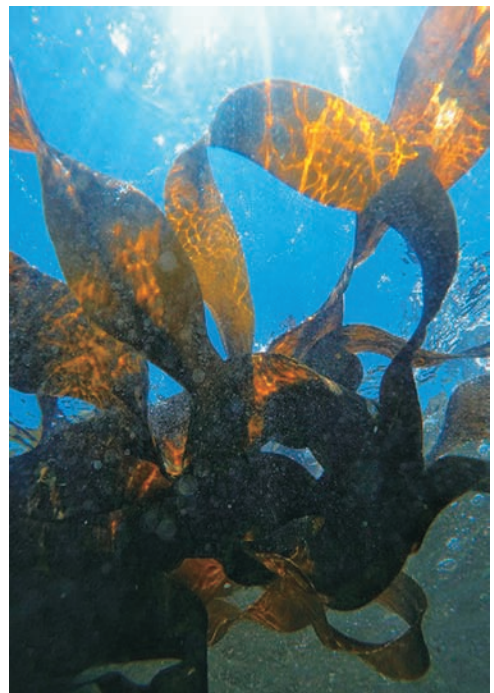
釧路総合振興局が管内自治体と連携した取組を進めているところです。ここでは、くしろ地域を代表する産業である林業と水産業に関連した取組を紹介します。

林業の分野では、2024年3月には釧路市と協定を結び温室効果ガスの削減に高い効果を発揮する品種である「クリーンラーチ」の集団的な植栽を開始しています。クリーンラーチとは、北海道立総合研究機構林業試験場と林産試験場が共同で開発した、優良な形質を持つ「カラマツ」と、同じマツ科で食害に強い「グイマツ」のハイブリッド品種で、二酸化炭素の吸収能力が高く、初期の成長も早いという特徴があります。その上、木材としても材密度が高く、強度性能が強いため、伐採された後も家具や住宅建築に利用されることで長期間の炭素固定が期待できます。今回の協定に基づく取組では釧路市有林に毎年5haずつ植栽し、10年間で概ね50haの「クリーンラーチの森」を造成することが計画されています。

また、水産業の分野では、「ブルーカーボン」の取組を推進しています。ブルーカーボンとは、コンブ等の海の生物が光合成をして海水に溶け込んだ二酸化炭素を吸収することで、大気から長期間隔離することができる炭素量のことです。特に、コンブやワカメなどの海藻は二酸化炭素吸収量の面で優れており、陸地にある森林などが吸収・貯留した炭素の「グリーンカーボン」とともに、脱炭素化に向けた重要な選択肢となっています。

くしろ地域ではコンブなどの海藻の養殖、干潟や防波堤での藻場造成などの取組が計画されており、ここで作られた海藻の一部が海底に堆積し、長期間にわたり炭素を貯留する効果が得られます。釧路総合振興局では、2022年に「釧路管内ブルーカーボン推進検討協議会」を設置し、沿岸市町と連携して、「ブルーカーボン」の推進を通じて脱炭素と水産資源の育成の両立を図っていく方針です。炭素吸収量の多い天然コンブの一大生産地であるという優位性を活かすことで、くしろ地域は将来的にブルーカーボンの取組の先進地になり得ると考えています。

【ブルーカーボンのイメージ】



出所：釧路町 提供

（４）道東道の整備促進

道東自動車道「阿寒IC～釧路西IC」間（延長17.0km）が12月に、いよいよ開通します。

今回の開通で、札幌方面とくしろ地域が高速道路で直結し、アクセス性がさらに向上して、誘客や物流での利便性向上に繋がることや、釧路空港ICが整備され、空港から各観光地への移動もスムーズになるなど、地域にとって非常に大きな効果が期待できると考えています。

【道東自動車道 開通路線図・所要時間】



出所：ウェルカム道東道！！オールくしろ魅力発信協議会 提供

釧路総合振興局では、道東自動車道の延伸を契機に地域の魅力を発信し、多くの方々にくしろの地を訪れていただくことを目的に、平成25年に設立された「ウェルカム道東道！！オールくしろ魅力発信協議会」の取組を地域一体で進めています。同協議会は、市町村や観光協会など官民42団体で構成されており、平成26年から物産展等によるプロモーションや、さっぽろオータムフェストへの出展、工事現場見学会の実施、くしろ地域の魅力を発信する特集記事の新聞・雑誌・WEBサイト等への掲載など、人を呼び込むための様々な取組を行ってきました。

今年度は、「札幌～釧路」間の高速道路の全線開通を多くの方々に知っていただけるよう、誘客促進キャンペーンや各種イベント・メディアプロモーション、開通前の高速道路上でのイベント実施などの取組を強化し、地域一丸となって進めています。

また、観光や物流の利便性向上以外にも様々な効果が期待されており、特に防災面では、津波の浸水が想定される沿岸部を通らずに道央・十勝方面と接続されていることで、救援物資の輸送や被災者の救急搬送、復旧工事の資材供給などがよりスムーズに行える環境が整うこととなります。今回開通する「阿寒IC～釧路西IC」間は、津波の浸水域にあたるルートでは当初の計画よりも盛土高を嵩上げするなどして設計されており、緊急避難場所としても活用が想定されています。

道東自動車道は、今回の開通で大きな節目を迎えますが、釧路別保IC以东の区間については、「別保～尾幌」間は新規事業化の一つ手前の計画段階評価を行っており、現道の国道44号線が併走する区間のうち津波による浸水予測範囲が広域に及んでいる「尾幌～糸魚沢」間は一足早く令和3年度に着工しています。今後はさらに根室まで道東自動車道がつながっていくことで、観光や物流、救急搬送、災害時の対応等で一層大きな効果が期待されると考えていますので、早期の整備促進に向けた取組を進めています。

4. おわりに

私が赴任する前に抱いていたくしろ地域の印象は、「かつて地域を支えていた基幹産業が衰退し、元気をなくしている」といったものでした。しかし、職務を通して若手の農業経営者や漁業者の意欲的なチャレンジや、かつては炭鉱や製紙工場などのもとで発展してきた地域の中小企業が、これまで培ってきた高い技術力を武器に宇宙産業に挑もうとしている姿などを目にして、そういった印象はあくまでも外部からの視点によるものであることがわかってきました。釧路市内では7月から8月にかけて、実に多くのお祭りやイベントが開催されます。その中には、古い歴史を持つ、「港まつり」や「北海盆踊り」のようなものもあれば、地域の若手経営者が中心となり企画して軌道に乗せた、「霧フェス」や「ヒヤガーデン」といったユニークなものもあり、どのイベントにも大勢の市民が集まって短い夏を楽しんでいます。開拓時代から100年以上にわたって積み上げてきた地域の底力は、柱となっていた企業などが抜けても簡単には失われなくて、自ら新たな道を切り開いていこうという力強さがありますし、こういった伝統の上に立つ若い力も育ってきていると感じています。

ただ、少子高齢化が進む中、道央圏への人口流出、産業の担い手不足の問題は深刻であり、地域を持続的に発展させていくことは簡単ではありません。ATや食を軸とした観光産業や地域の特色を活かしたゼロカーボン関連産業、時代や気候の変化に対応した新たな水産業、農業など、地域の持つ多くのポテンシャルをうまく活用して、柱となる産業を育てていくことが必須となります。釧路総合振興局としましても、各市町村はじめ地域の皆様と連携・協力して、くしろ地域の持続的発展に向けた取組を進めてまいります。

積丹町「地域観光新発見事業」 閑散期の底上げを図り関係人口増加を目指す

北洋銀行 公金・地域産業支援部
観光振興・地方創生グループ
管理役 高橋 智之

積丹町は、ニセコ積丹小樽海岸国定公園の中心に位置し、人口1,740人（2024年8月末現在）、漁業・農業と観光が基幹産業のまちである。名物のウニに加え「積丹ブルー」と呼ばれる青く透き通る海を臨む神威岬は、コロナ前の最盛期には年間100万人の観光客が訪れる人気スポットだ。しかし、その大半は夏の繁忙期に集中し、かつ日帰り客が9割を超えるなど、季節的変動の大きさと通過型観光が大きな課題となっている。積丹町で四季折々の多彩な魚種が水揚げされることや、町おこしに向けた様々な取り組みを行っていることは余り知られていない。北洋銀行では、観光庁「地域観光新発見事業」を活用した、積丹町の秋の魅力と旬を体感できるツアーを企画し、積丹町役場、積丹観光協会、地域の事業者等と連携して、閑散期の底上げを図り関係人口を増やす取組みにチャレンジした。

【真夏の積丹ブルー】



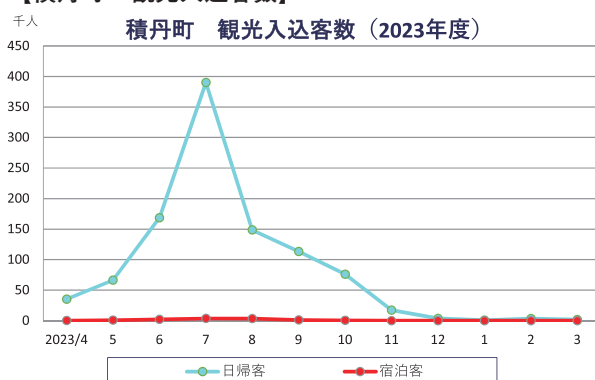
出所：積丹観光協会提供

【秋以降、観光客が激減】

積丹町では、ウニ漁が解禁となる6月から観光シーズンが本格化し、7月から8月にピークを迎える。普段は車通りの少ない町内の通りには渋滞が発生し、まち全体が活気にあふれる。

ところが、ウニ漁が終了し夏休みが終わる9月以降になると状況は一変する。2023年度実績（後志総合振興局令和5（2023）年度市町村月別観光客入込数）を見ると、7～8月に約55万人、9～10月に約19万人、11～12月には約2万人と観光客は急激に減少する。実は、積丹町は、9月から蝦夷アワビ漁が解禁となり、冬には本州方面にも出荷され高い評価を受けるブランド^{ぶり}鰺「鰺宝」(しほう)などの海の幸が獲れるほか、キノコ等の山の幸が豊富にあることはまだまだ知られていない。

【積丹町 観光入込客数】



出所：「後志総合振興局管内観光入込客数調査データ」より筆者作成

また、近年は、耕作放棄地で無農薬・無化学肥料で栽培した香草（ボタニカル）を使用したクラフトジンを製造する企業や、積丹町に沈む夕日を眺める絶景が自慢の温浴施設など、魅力のあるコンテンツも多数あるが、そうした魅力が道内外に知られていないのが現状だ。

地理的には、札幌市から車で2時間以内、観光地として知られる小樽市から車で約1時間の距離にあり、決して不利な条件ではないものの、小樽市を訪れた観光客の大部分は日帰りで札幌に戻り、積丹町まで足を延ばさない。ウニ以外の価値を知って頂ければ、もう一步、積丹町まで足を運んでいただけるのではと考えた。

【地元企業2社のコンテンツを活用】

積丹町には、当行が地域活性化を目的に、融資や出資などを通じて支援している企業が2社ある。両社共に、同町の資源・ポテンシャルを生かし地域振興に取り組んでいる。1社は、蒸留酒ジンの製造を原料の生産から蒸溜まで一貫して行っており、もう1社は、日本海の絶景を眺めながら入浴することのできる温泉施設を運営。この2社とタッグを組み、地域の隠れた魅力を発信することを考えた。

【株式会社積丹スピリット】

株式会社積丹スピリットは、積丹半島のボタニカル（香草植物）を使用したクラフトジン（職人の手で原料・製法・産地などに強いこだわりをもってつくられる、ジュニパーベリー：西洋杜松で香りづけをした蒸留酒）の製造・販売などを手掛けている。

2018年に設立された同社は、積丹町の休耕地にボタニカルを無農薬で栽培し、それを原料にジンを製造。休耕地を活用したボタニカル栽培は、地域農業への寄与のみならず、新産業創出による地域の活性化が期待できることから、2019年に日本政策金融公庫が融資し「ディステラリー・積丹ブルー」（積丹ブルー蒸留所）を建設。同年、当行は北海道二十一世紀総合研究所などと組成した「北洋農業応援ファンド」から蒸留器など設備投資のため出資した。

【積丹スピリットジン「KIBOU」】



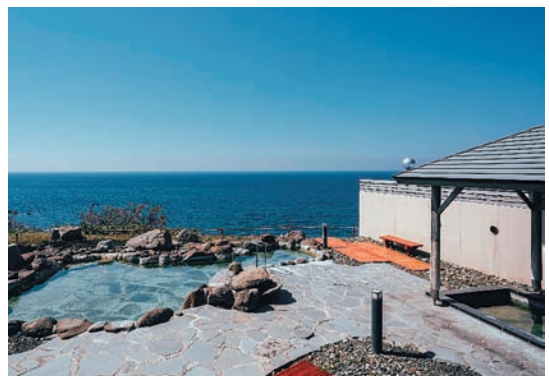
出所：株式会社積丹スピリット提供

【株式会社SHAKOTAN GO】

もう1社の株式会社SHAKOTAN GOは、積丹町から譲り受けた温泉施設「岬の湯しゃこたん」を運営しており、サウナ施設の改修や宿泊施設の整備費用として、2023年に当行が融資と「北洋SDGs推進2号ファンド」を通じた出資を行った。

「岬の湯しゃこたん」は、積丹半島の先端に位置し、「積丹ブルー」を一望できる絶景露天風呂が売りだ。また、日本海に沈む美しい夕日を眺められるウッドデッキテラスや、積丹スピリットでジンの製

【岬の湯しゃこたん】



出所：株式会社SHAKOTAN GO提供

造に使用しているボタニカルを浸した「ボタニカル・ウォーター」を使ったロウリュが楽しめるサウナは、リラクゼーション効果があり、サウナ好きの間では有名な存在だ。

【観光庁「地域観光新発見事業」に採択】

北洋銀行 公金・地域産業支援部では、積丹町の課題として、①夏のピークシーズに観光客が過度に集中、②通過型観光が中心で経済波及効果が小さい、③ピークシーズンとオフシーズンの差が激しいが故に飲食店・宿泊施設が少ない等の課題を整理。こうした課題に具体的に対処する最初のアクションとして、観光庁の補助事業「地域観光新発見事業」に申請した。

同事業は「地域の観光資源を活用した地方誘客に資する観光コンテンツについて、十分なマーケティングデータを活かした磨き上げから適時適切な誘客につながる販路開拓及び情報発信の一貫した支援を実施する」(観光庁) もの。

補助対象は、地方公共団体やDMO（観光地域づくり法人）、民間事業者など。補助金額は、400万円まで定額、400万円を超える部分については補助率1／2。補助上限は1,250万円、最低事業費は600万円である。

当行が自己資金部分を拠出し、「積丹フレンチとオリジナルジンを楽しむプレミアムツアー～ボタニカルを通じた自然の学びと秋の旬を知る～」と題し企画を提出。一次・二次合計719件が採択されたなかで、銀行としては全国で唯一採り上げられ、かつ、「重点支援事業¹」の認定を受けた。

【秋の食材をあらたな名物料理に】

このツアーの目玉のひとつとしたのが「積丹フレンチ」だ。世間一般にはあまり知られていないブランド^{ぶり}鰯や積丹蝦夷アワビ、パプリカといった地元野菜などを味わう積丹フレンチを開発。地元の飲食店など地域全体に広げていくことで、積丹の新たな“名物料理”を生み出したと考えた。

北海道の港町という、新鮮な海産物を生かした刺身や鍋などの和食のイメージが定着しているが、海外の港町にはその土地の風土や気候と旬の素材がマッチした独自の料理が数多く存在する。フランス北西部にあるブルターニュ地方では、オマール海老や牡蠣といった海産物に加え、乳製品、主食である蕎麦、野菜ではアーティチョークが有名だ。それらの食材を使用したガレット（蕎麦のクレープ）に地元のシードル（りんごのお酒）を合わせることが地元住民・観光客共通の楽しみだ。同様に、積丹町には、旬の食材と現地製造の酒が両方揃っている。同町でしか味わうことの出来ない唯一無二の料理と酒

【積丹フレンチ（ツアー提供料理）】



出所：北洋銀行公金・地域産業支援部 撮影

出所：北洋銀行公金・地域産業支援部 撮影

¹ 事業の収益性や付加価値が非常に高く、地方誘客を強力に進めることができ、高い事業成果を目指す限りないポテンシャルがあると認められる事業。50事業が認定された。

を提供することにより、他の地域との差別化・独自性を打ち出す狙いだ。

メニューは、札幌の新進気鋭の若手フランス料理シェフと開発し、その中から地元の人やツアー参加者が食べ、「自分たちでも作ってみたい」と思ってもらえるような料理を目指し、フォークやナイフを巧みに使うものではなく、地域の人々や飲食店が取り組みやすく、一般の人にも親しみのある“カジュアルフレンチ”を想定。実際のモニターツアーでは鰯ぶりを使用したソーセージ等を提供した。

【日帰りモニターツアー】

積丹町のみならず、道内地方都市が目指す最終目標は、宿泊の伴う高付加価値の滞在型観光客の増加だが、今回は最初の一步として、9月29日・30日の両日で日帰りのモニターツアーを企画し、まずは地域の魅力を知って頂く取組みとした（別表）。単年度の実証実験に止まらず、次年度以降の商品化・将来の滞在型観光客誘致に向け、地域の方々と一緒に企画を盛り上げようと、積丹町役場や積丹観光協会、旅行会社の協力を仰ぎ完成したのが、今回のツアーだ。

小樽市内をバスで出発し、車窓から小樽運河を経由し雄大な海岸線を眺めつつ一路積丹町へ。積丹スピリットでは、ボタニカルガーデンでの収穫体験や、オリジナルのジン・ボタニカルドリンクづくりを体験するとともに、積丹町でのジン製造の意義、無農薬へのこだわりについての説明を受け、「岬の湯しゃこたん」では、入浴ののち、“夕日テラス”で秋の食材を使ったフレンチとバーテンダーが考案したジンを使ったオリジナルカクテルのペアリングを楽しみ、小樽に戻る行程だ。

観光客は、シェフから地元食材と調理方法の説明、バーテンダーからジンの歴史や積丹町の気候と地元で育つボタニカルの効能についてレクチャーを受けられる。食事との相性に加え、自宅での楽しみ方も講義頂き、知識を思い出として持ち帰る仕組みを考えた。

【モニターツアー行程表】

積丹フレンチとオリジナルジンを楽しむプレミアムツアー ～ボタニカル通じた自然との学びと秋の旬を知る～

日程		内 容	備 考
9/29 (日)	9/30 (月)		
13:00	8:00	小樽市内発	小樽運河（車窓）経由
14:30	9:30	積丹町 積丹スピリット	●ボタニカルガーデン収穫体験 ●オリジナル・ジン or ドリンク作り
16:00	11:00	岬の湯しゃこたん	●入浴 ●ボタニカル・サウナ体験 ●夕日テラスで一杯
17:00	12:00	しゃこたんの宿フロリダ見学	
17:30	12:30	積丹フレンチとジンカクテルの食事	●秋の地元食材を使用したカジュアル・フレンチとバーテンダーによるオリジナルカクテルのペアリング
20:00	14:00	積丹町出発	
21:00	15:00	小樽到着	

出所：北洋銀行 公金・地域産業支援部 作成

【次年度以降に向けて】

補助金採択から9月のモニターツアー実施まで短期間であったが、本事業参画者の熱意と積極的な協力により、モニターツアーでの提供コンテンツ開発、シェフやバーテンダーとのメニュー作り、SNSでの宣伝プロモーションまで漕ぎ着けることができた。

ツアーには、一般の方々や外国人、学識経験者などを対象に2回合計31名が参加。参加した皆さまのご意見をもとに改善を図り、次年度以降の商品化、プロモーションによる知名度向上を行いたいと考えている。

ツアーで提供した積丹フレンチのレシピは、町内の皆さまや飲食店への提供を予定しており、積丹スピリット、SHAKOTAN GOでの体験型観光とともに、夏場のウニだけではない、積丹町の魅力を発信し地域消費の向上を目指している。

今回のチャレンジから生まれたアイデアがひとつでも商品化され、滞在型のコンテンツに成長すれば、ホテル等の宿泊施設もでき、地元雇用の創出による人口減少の歯止め、地方創生に繋がるものと考えている。

【観光は、次世代半導体・GXと同様のポテンシャル】

現在、北海道では、2023年2月に千歳市に進出した次世代半導体製造のラピダスや、北海道と札幌市が6月に金融・資産運用特区に指定されたことを受け、グリーントランスフォーメーション（GX）に対する投資の期待が高まっている。この2つと同様のポテンシャルを持っているのが観光業だと考えている。

新型コロナウイルス流行前（2019年）の北海道の輸出額3,121億円に対し、インバウンド消費額は4,323億円と1,000億円超上回る（函館税関、北海道観光機構公表資料より）。貿易収支上、インバウンド消費は輸出に計上されることから立派な輸出産業だ。北海道各地の魅力が海外に広く周知されれば、その消費額が2～3倍になる可能性は十分にある。

我々が普段何気なく食べているホッケといった海産物、除雪に苦勞する雪こそが、実は道外の方や外国人にとっては特別で「こんな美味しいものを食べたことがない」「北海道の冬は最高だ」といった声を良く耳にする。こうした声を観光消費拡大につなげるためには、地域の方々と我々地域金融機関が一緒になり、隠れた魅力を発掘し対外的に継続して発信することが重要だ。

今回の日帰りツアー企画は非常に小さなアクションだが、地域金融機関が地元関係者と共に実施する、観光振興を通じた地方創生への第一歩として、強い使命とやりがいを感じており、こうした取組みを継続していく。



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)
2020年度	99.6	△10.8	99.7	△ 9.6	100.0	△ 9.2	100.0	△10.7	80.8	△20.2	91.2	△ 9.7
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.6	106.4	6.4	104.4	4.4	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.9	△ 0.4	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.4	△ 2.1	102.9	△ 1.9	98.0	△ 2.7	103.2	△ 0.6	86.3	0.7	99.6	△ 1.0
2023年 7～9月	98.7	0.0	103.3	△ 1.4	98.1	△ 1.0	103.0	△ 0.9	89.8	1.1	103.6	△ 1.8
10～12月	98.4	△ 0.3	104.4	1.1	98.6	0.5	103.6	0.6	94.9	5.7	102.7	△ 0.9
2024年 1～3月	98.0	△ 0.4	99.0	△ 5.2	96.2	△ 2.4	97.6	△ 5.8	89.1	△ 6.1	102.6	△ 0.1
4～6月	99.6	1.6	101.7	2.7	100.1	4.1	101.0	3.5	88.1	△ 1.1	102.6	0.0
7～9月	p 91.9	△ 7.7	101.4	△ 0.4	p 93.1	△ 7.0	99.7	△ 1.3	p 97.9	11.1	102.3	△ 0.3
2023年 9月	99.5	△ 0.4	103.2	0.1	98.5	0.4	103.3	0.6	89.8	4.3	103.6	△ 0.9
10月	97.3	△ 2.2	104.4	1.2	98.6	0.1	103.6	0.3	90.9	1.2	103.6	0.0
11月	98.0	0.7	103.8	△ 0.6	98.8	0.2	102.8	△ 0.8	87.9	△ 3.3	103.6	0.0
12月	99.9	1.9	105.0	1.2	98.4	△ 0.4	104.4	1.6	94.9	8.0	102.7	△ 0.9
2024年 1月	92.2	△ 7.7	98.0	△ 6.7	93.0	△ 5.5	96.6	△ 7.5	89.6	△ 5.6	101.0	△ 1.7
2月	95.9	4.0	97.4	△ 0.6	95.5	2.7	95.9	△ 0.7	92.2	2.9	101.6	0.6
3月	105.8	10.3	101.7	4.4	100.2	4.9	100.4	4.7	89.1	△ 3.4	102.6	1.0
4月	96.8	△ 8.5	100.8	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 0.4	89.6	0.6	102.4	△ 0.2
5月	102.5	5.9	104.4	3.6	102.8	3.5	103.9	3.9	87.6	△ 2.2	103.3	0.9
6月	99.4	△ 3.0	100.0	△ 4.2	98.1	△ 4.6	99.0	△ 4.7	88.1	0.6	102.6	△ 0.7
7月	92.5	△ 6.9	103.1	3.1	94.7	△ 3.5	101.7	2.7	92.1	4.5	103.0	0.4
8月	r 91.3	△ 1.3	99.7	△ 3.3	r 92.9	△ 1.9	97.5	△ 4.1	r 93.6	1.6	102.2	△ 0.8
9月	p 92.0	0.8	101.3	1.6	p 91.6	△ 1.4	99.8	2.4	p 97.9	4.6	102.3	0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,273	4.9	219,056	4.9	183,092	6.6	60,894	7.3	883,181	4.6	158,163	3.9
2023年 7～9月	260,275	5.5	53,684	5.7	41,603	4.7	14,073	8.8	218,672	5.7	39,611	4.7
10～12月	288,428	4.4	59,209	3.5	53,070	4.7	17,561	5.3	235,358	4.4	41,648	2.8
2024年 1～3月	266,804	6.2	54,171	5.9	48,357	11.6	15,394	9.5	218,447	5.1	38,777	4.5
4～6月	260,532	3.9	54,498	4.8	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,984	2.2
7～9月	265,313	1.9	55,048	2.5	45,616	9.6	14,562	3.5	219,697	0.5	40,486	2.2
2023年 9月	82,691	3.8	17,085	4.8	13,478	0.9	4,560	8.1	69,213	4.4	12,525	3.7
10月	87,099	4.6	17,999	3.9	15,100	3.4	4,979	5.3	71,998	4.9	13,020	3.4
11月	88,100	4.6	18,363	4.4	15,693	5.5	5,506	6.4	72,407	4.4	12,857	3.6
12月	113,229	4.2	22,846	2.6	22,277	4.9	7,075	4.4	90,952	4.0	15,771	1.8
2024年 1月	90,583	3.7	18,264	3.3	15,915	5.9	5,046	5.9	74,667	3.2	13,218	2.4
2月	85,322	9.0	17,021	7.6	15,843	24.5	4,739	13.5	69,479	6.0	12,282	5.5
3月	90,899	6.2	18,886	6.9	16,599	6.5	5,609	9.6	74,300	6.2	13,277	5.8
4月	85,193	2.3	17,612	3.0	13,611	4.7	4,870	8.3	71,582	1.9	12,742	1.1
5月	86,242	2.9	18,212	4.4	14,464	8.8	5,149	13.7	71,779	1.8	13,062	1.2
6月	89,097	6.5	18,675	6.9	15,733	14.2	5,495	13.5	73,364	4.9	13,180	4.4
7月	90,438	1.3	18,990	1.3	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,500	△ 0.1
8月	91,034	3.1	18,664	4.5	14,738	10.6	4,434	3.4	76,296	1.7	14,231	4.9
9月	83,840	1.4	17,394	1.8	14,286	6.0	4,639	1.7	69,554	0.5	12,755	1.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2023年 7～9月	40,293	12.3	11,990	3.0	81,426	8.3	21,766	9.3	34,106	△ 0.8	8,337	1.9
10～12月	38,466	2.7	11,786	△ 1.4	78,858	6.4	21,789	8.2	36,929	△ 1.8	8,880	△ 0.4
2024年 1～3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
7～9月	36,154	△10.3	12,201	1.8	84,343	3.6	22,911	5.3	34,246	0.4	8,566	2.7
2023年 9月	12,890	7.1	3,764	△ 0.4	27,063	9.4	7,017	10.2	10,171	△ 3.4	2,548	△ 0.8
10月	11,883	1.8	3,397	△ 3.4	25,978	8.9	7,111	10.3	11,712	△ 1.5	2,802	△ 1.5
11月	11,899	4.6	3,708	3.3	25,861	4.7	6,940	8.9	11,706	4.7	2,756	3.1
12月	14,684	1.8	4,682	△ 3.4	27,019	5.8	7,739	5.8	13,511	△ 7.1	3,322	△ 2.2
2024年 1月	12,570	△ 6.4	3,941	△ 6.0	27,591	4.8	6,959	7.3	8,535	△ 4.6	2,444	△ 1.0
2月	11,335	6.0	3,423	△ 1.4	25,954	8.3	6,815	11.4	7,409	0.6	2,278	1.3
3月	16,028	10.7	4,563	6.3	25,233	11.4	7,313	8.9	9,334	△ 5.5	2,747	2.5
4月	12,211	15.4	3,540	3.5	26,689	5.6	7,150	6.1	12,746	2.3	3,022	0.9
5月	11,275	10.8	3,532	0.6	25,599	4.3	7,315	6.8	13,911	△ 3.3	3,070	1.0
6月	11,914	12.8	4,037	10.3	27,143	5.2	7,493	7.5	12,481	3.8	2,888	4.6
7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
8月	12,092	△12.6	3,891	3.6	28,514	3.2	7,833	7.4	11,728	3.3	2,984	7.9
9月	11,513	△10.7	3,771	0.2	27,980	3.4	7,285	3.8	10,238	0.7	2,605	2.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△65.3	0	△100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,616	19.8	1,465	219.6
2023年 7～9月	175,618	9.9	33,411	5.2	265,584	△ 1.0	285,955	0.2	4,019	21.3	377	9100.6
10～12月	160,625	3.9	32,624	2.2	300,961	△ 5.9	306,138	0.7	3,259	10.6	371	185.7
2024年 1～3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,244	△ 0.9	322	52.1
7～9月	171,036	△ 2.6	33,630	0.7	261,732	△ 1.5	292,127	2.2	4,093	1.9 p	471	25.0
2023年 9月	54,619	6.6	10,617	4.0	270,502	1.9	282,969	0.7	1,270	20.7	94	20891.1
10月	54,148	5.2	10,815	2.2	313,239	6.1	301,974	1.3	1,188	13.8	102	5385.7
11月	50,795	3.5	10,334	0.1	276,338	△15.3	286,922	0.3	1,004	9.4	98	324.9
12月	55,682	2.9	11,475	4.2	313,306	△ 7.1	329,518	0.4	1,067	8.5	172	63.5
2024年 1月	50,120	2.7	10,086	1.6	276,337	1.2	289,467	△ 4.0	943	15.6	193	55.7
2月	48,501	5.9	9,768	5.4	261,579	△ 5.2	279,868	2.8	1,037	13.4	184	56.1
3月	51,088	0.8	10,602	0.4	285,535	△ 5.7	318,713	1.9	1,087	2.6	129	56.0
4月	50,348	1.1	10,423	0.3	296,325	4.2	313,300	3.4	937	△ 0.1	91	56.0
5月	52,746	0.8	10,773	1.3	267,933	8.2	290,328	1.4	1,106	△ 2.5	102	61.7
6月	53,663	1.8	10,670	1.6	263,726	△ 2.2	280,888	1.9	1,201	0.1	129	42.9
7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,290	△ 0.2	177	20.2
8月	58,864	△ 4.2	11,466	0.7	237,880	△ 8.8	297,487	1.5	1,478	1.6 r	165	21.8
9月	54,038	△ 1.1	10,682	0.6	272,175	0.6	287,963	1.8	1,325	4.3 p	129	37.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2023年 7～9月	38,527	4.6	15,347	5.1	10,697	△ 1.8	12,483	10.0	964,932	13.9
10～12月	37,722	10.6	15,116	19.4	9,660	1.9	12,946	8.1	980,101	10.3
2024年 1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
7～9月	38,256	△ 0.7	16,142	5.2	9,878	△ 7.7	12,236	△ 2.0	976,385	1.2
2023年 9月	14,424	7.0	5,604	3.2	3,964	4.0	4,856	14.4	363,399	11.8
10月	13,462	11.9	5,416	26.5	3,530	△ 4.4	4,516	11.3	334,485	13.1
11月	13,546	12.5	5,176	19.9	3,587	7.0	4,783	9.4	344,045	11.7
12月	10,714	6.6	4,524	11.3	2,543	4.3	3,647	2.9	301,571	6.1
2024年 1月	10,214	△11.4	4,337	△13.2	2,609	△ 0.0	3,268	△16.7	285,429	△10.8
2月	10,439	△21.4	4,478	△24.7	2,515	△27.2	3,446	△11.4	298,495	△16.2
3月	18,073	△17.8	9,073	△ 6.7	3,626	△41.9	5,374	△10.5	384,161	△19.6
4月	13,120	△11.1	6,655	△ 0.8	3,183	△24.1	3,282	△15.0	258,761	△10.6
5月	11,401	△ 5.0	4,937	5.0	2,999	△ 9.6	3,465	△13.0	261,327	△ 3.9
6月	14,632	△ 0.9	6,042	△ 5.0	4,596	6.1	3,994	△ 1.9	311,904	△ 6.1
7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
8月	10,639	△ 6.4	4,274	1.6	2,932	△11.2	3,433	△10.9	271,469	△ 3.2
9月	13,734	△ 4.8	5,807	3.6	3,258	△17.8	4,669	△ 3.9	366,212	0.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,419	△ 3.9	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.5	38,831	△10.3	102,968	△ 4.6
2023年 7～9月	7,681	△12.5	2,075	△ 7.7	478	21.8	9,703	△16.5	25,325	△ 7.2
10～12月	7,217	2.4	2,026	△ 6.3	222	△10.3	10,247	7.2	24,115	△ 2.5
2024年 1～3月	4,431	△ 6.7	1,823	△ 9.6	113	△54.5	8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
4～6月	8,680	△ 4.5	2,088	0.4	444	△ 2.1	9,265	△ 8.9	25,732	2.7
7～9月	7,573	△ 1.4	2,034	△ 2.0	343	△28.3	8,704	△10.3	25,235	△ 0.4
2023年 9月	2,290	△ 8.4	689	△ 6.8	245	80.0	3,228	△ 1.9	10,369	△ 2.2
10月	3,091	16.3	718	△ 6.3	93	△12.3	4,109	26.9	7,574	△ 2.2
11月	2,158	△10.3	662	△ 8.5	70	△20.1	2,956	△ 6.6	7,384	△ 5.0
12月	1,968	△ 1.0	646	△ 4.0	59	9.9	3,183	0.8	9,156	△ 0.7
2024年 1月	862	△16.6	588	△ 7.5	16	△80.0	3,040	△15.3	6,626	△10.9
2月	1,340	9.5	592	△ 8.2	32	△53.8	2,793	△13.2	7,665	△ 1.8
3月	2,229	△10.5	643	△12.8	66	△35.2	2,882	13.5	14,175	2.7
4月	3,428	10.6	766	13.9	205	△ 5.5	3,555	△18.2	8,803	0.7
5月	2,537	4.7	659	△ 5.3	115	△ 4.0	2,627	△ 8.5	7,783	10.8
6月	2,715	△23.9	663	△ 6.7	123	6.1	3,083	4.6	9,147	△ 1.7
7月	2,944	8.1	680	△ 0.2	161	145.3	2,866	△10.3	8,183	8.7
8月	2,289	△14.2	668	△ 5.1	113	△32.9	2,711	△17.3	7,179	△ 3.4
9月	2,340	2.2	685	△ 0.6	69	△71.7	3,127	△ 3.1	9,872	△ 4.8
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△2.0	140,503	△8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△5.8	139,937	△0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△8.6	767,072	△2.2	2.8	2.6
2023年 7～9月	215,213	0.5	37,944	1.3	1.01	1.17	29,436	△11.3	765,336	△1.6	2.8	2.6
10～12月	68,159	4.1	25,773	8.3	1.03	1.21	28,772	△8.2	753,696	△3.2	2.7	2.4
2024年 1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△6.5	780,770	△4.3	2.4	2.5
4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△7.1	741,055	△3.6	3.0	2.7
7～9月	227,469	5.7	38,765	2.2	0.94	1.12	27,630	△6.1	742,353	△3.0	—	2.6
2023年 9月	53,509	3.8	12,995	0.1	1.01	1.18	29,792	△13.7	780,336	△3.1	2.8	2.6
10月	38,890	5.5	10,933	3.6	1.02	1.19	31,916	△8.9	813,788	△2.1	↑	2.5
11月	20,175	1.3	7,647	9.9	1.04	1.20	27,780	△8.0	733,842	△4.4	2.7	2.4
12月	9,093	4.7	7,193	14.5	1.04	1.23	26,619	△7.5	713,459	△3.3	↓	2.3
2024年 1月	7,927	38.4	5,734	12.7	1.00	1.21	29,213	△7.0	793,995	△3.4	↑	2.4
2月	19,396	93.4	8,917	△0.7	1.00	1.20	29,943	△4.6	794,486	△3.1	2.4	2.6
3月	110,023	△7.6	16,243	6.2	0.99	1.17	30,060	△7.7	753,828	△6.4	↓	2.7
4月	281,773	14.0	24,324	18.8	0.91	1.08	29,602	△3.4	748,699	△1.7	↑	2.8
5月	208,449	25.8	15,901	12.3	0.89	1.05	27,758	△1.7	754,659	△0.0	3.0	2.8
6月	159,292	△8.7	17,197	△5.3	0.88	1.06	26,032	△15.8	719,807	△8.8	↓	2.6
7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△1.6	765,194	1.7	—	2.7
8月	62,509	1.5	10,706	△3.9	0.94	1.13	26,466	△6.7	725,413	△4.9	—	2.5
9月	48,460	△9.4	12,752	△1.9	0.97	1.14	26,743	△10.2	736,451	△5.6	—	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の 年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四
数値は月平均値。半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 月（期）末
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2023年 7～9月	107.2	3.6	105.6	3.0	64	60.0	2,238	41.2	144.55	31,858
10～12月	107.9	2.8	106.4	2.5	81	62.0	2,410	35.2	147.81	33,464
2024年 1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
7～9月	110.4	2.9	108.4	2.7	75	17.2	2,483	10.9	149.22	37,920
2023年 9月	107.5	3.3	105.7	2.8	15	△11.8	720	20.2	147.67	31,858
10月	108.0	3.5	106.4	2.9	28	40.0	793	33.1	149.53	30,859
11月	107.9	2.6	106.4	2.5	20	42.9	807	38.9	149.83	33,487
12月	107.7	2.4	106.4	2.3	33	106.3	810	33.7	144.07	33,464
2024年 1月	107.7	2.5	106.4	2.0	19	35.7	701	23.0	146.57	36,287
2月	108.0	3.4	106.5	2.8	18	0.0	712	23.4	149.42	39,166
3月	108.1	3.2	106.8	2.6	28	△15.2	906	12.0	149.63	40,369
4月	108.6	2.8	107.1	2.2	20	17.6	783	28.4	153.43	38,406
5月	108.7	2.9	107.5	2.5	30	50.0	1,009	42.9	156.13	38,488
6月	109.3	2.8	107.8	2.6	25	13.6	820	6.5	157.82	39,583
7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
8月	110.6	3.0	108.7	2.8	20	△20.0	723	△ 4.9	146.23	38,648
9月	110.4	2.7	108.2	2.4	21	40.0	807	12.1	143.38	37,920
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△ 8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,280	45.2	1,212,810	32.5
2023年度	379,656	△10.2	1,028,980	3.7	1,791,600	△ 7.5	1,087,792	△10.3
2023年 7～9月	85,224	△41.0	259,173	1.1	379,663	△ 8.9	268,582	△16.1
10～12月	96,734	△10.9	276,060	3.7	502,493	△14.9	290,036	△10.4
2024年 1～3月	100,956	31.2	250,513	8.8	446,830	△10.7	268,184	△ 5.0
4～6月	104,603	8.1	264,660	8.8	435,088	△ 6.0	279,409	7.1
7～9月	97,056	13.9	270,841	4.5	p 300,206	△20.9	p 287,216	6.9
2023年 9月	27,978	△48.3	91,987	4.3	148,990	1.1	91,382	△16.5
10月	34,370	△11.3	91,451	1.6	151,702	△29.1	98,133	△12.4
11月	31,093	△13.3	88,180	△ 0.2	174,031	△ 6.1	96,063	△11.8
12月	31,270	△ 7.8	96,429	9.7	176,760	△ 7.4	95,840	△ 6.8
2024年 1月	25,561	20.4	73,328	11.9	161,894	△ 5.3	90,993	△ 9.7
2月	43,457	68.4	82,492	7.8	125,503	△27.0	86,322	0.6
3月	31,937	6.8	94,693	7.3	159,432	1.1	90,869	△ 5.1
4月	34,383	0.9	89,801	8.3	147,756	12.1	94,514	8.4
5月	24,230	△14.9	82,769	13.5	153,872	△ 9.3	94,999	9.5
6月	45,990	34.5	92,091	5.4	133,460	△17.1	89,896	3.3
7月	32,819	2.2	96,127	10.2	102,676	△ 2.7	102,470	16.6
8月	29,350	16.7	84,335	5.5	r 99,868	△20.2	r 91,426	2.3
9月	34,888	24.7	90,379	△ 1.7	p 97,662	△34.5	p 93,320	2.1
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
2023年 7～9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△ 0.0	5,796,715	3.8
10～12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7～9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
2023年 9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△ 0.0	5,796,715	3.8
10月	198,082	2.2	9,634,096	3.5	113,077	△ 0.5	5,800,887	3.6
11月	198,801	1.9	9,733,065	3.5	113,473	△ 0.7	5,836,820	4.0
12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1月	198,741	2.2	9,702,148	3.4	114,183	△ 0.7	5,887,427	4.2
2月	199,186	2.3	9,724,586	3.4	114,088	△ 0.8	5,906,379	4.2
3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4月	202,486	1.5	9,934,284	3.0	112,738	△ 0.7	5,962,890	4.4
5月	202,382	1.9	9,906,369	2.4	112,974	△ 0.3	5,971,657	4.5
6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
8月	202,908	2.4	9,856,578	2.1	114,517	0.8	5,994,010	4.0
9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2024.12月号(No.337)

令和6年(2024年)11月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞